



# CONTENTS

トップメッセージ	1
グループ事業概要	2
<b>■ 特集1</b>	
サイバーインシデントの対応力強化	4
<b>■ 特集2</b>	
電子マネーの利用シーンを拡大	6
トッパンフォームズのCSR	8
2017年度の実績と2018年度の施策	10
<b>マネジメント体制</b>	<b>12</b>
リスクマネジメント	13
コーポレートガバナンス	14
コンプライアンス	16
事業継続	17
情報セキュリティ	18
<b>ステークホルダーとのかかわり</b>	<b>20</b>
株主・投資家とともに	21
お客さまのために	22
地域社会とともに	24
取引先とともに	28
従業員とともに	29
<b>地球環境とのかかわり</b>	<b>32</b>
環境コミュニケーション	33
環境マネジメント	34
研究・開発	36
環境に配慮した製品・サービス	37
環境パフォーマンス	38
第三者意見	40
ISO26000対比表／編集後記	41

## 【表紙解説】

(タイトル)双葉

芽生え、そして明日へと向かい伸びていく。限りない可能性への挑戦！人々の明るい笑顔を咲かせて、途切れることなくつながる暮らし。夢咲き実る大樹を目指し、今日も成長と発展を。

イラストレーター 小沢和夫

# ステークホルダーの皆さまへ

## 社会の一員として

当社グループのステークホルダーの皆さまには、平素より格別のご支援とご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

企業である以上、利潤を追求することは当然ですが、同時に私たちに求められる取り組みは多岐にわたっています。コンプライアンスや情報セキュリティは無論のこと、環境マネジメント、コーポレートガバナンス、事業継続なども重要な企業の役割です。

私たちは、CSRの根幹は法令をはじめ、ルールをしっかり守る、つまりコンプライアンスを徹底することから始まると考えています。また、それは社会から信頼される会社であり続けるための必要不可欠の条件です。日常の活動を常に見直し、自らを律して確実に日々の行動に反映させるとともに、地域社会とのつながりも大切にしながら、私たちの社会的責任を果たしてまいります。

## 100年続く企業へ

私たちトップフォームズは、1965年に日本最大の総合印刷会社である凸版印刷と、当時世界最大のビジネスフォーム製造会社であったカナダのムーア・コーポレーションとの合併会社として、誕生いたしました。

以来、コンピューター化の進展とともに、業界のリーディングカンパニーとして、常に新たな製品やソリューションを生み出し、市場へ送り出してまいりました。ビジネスフォームを中心にお客さまの大切な情報をお預かりし、プリントしてお届けするデータ・プリント・サービス(DPS)、データ周りのさまざまな業務を代行するビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)、印刷事業で培ってきたノウハウやデータ処理技術などを活用した当社独自の情報通信技術(ICT)ソリューションなど、マーケットの潮流を先読みした積極的な事業展開を続けております。そして設立と同時に制定した経営信条に「事務革新のパイオニア」を掲げる私たちは、現在、デジタルハイブリッド(紙と電子の両面からフォームマネジメントを提供するサービス)を加速させ、「インフォメーションマネジメント企業」としての存在感の確立に努めています。

会社の歴史はすでに50年を過ぎ、今後100年超え企業を目指していく中で、当社が持続的に成長するためには、社会から信頼される企業であり続けることが大前提となります。お客さまとの信頼関係構築、地球環境に配

慮した企業活動、取引先との良好なコミュニケーション。そしてこれらを遂行する従業員が生き生き働ける職場環境づくりも重要と考え、積極的に「ダイバーシティ経営」「健康経営」に取り組み、その成果として、2017年度は5年連続で「なでしこ銘柄」に、2年連続で「健康経営優良法人(ホワイト500)」に認定されました。こうした活動の積み重ねが、企業の根幹を支え、革新を生み出す企業風土を醸成し、企業の歴史をつくっていくと信じ、今後も真摯に取り組んでいく所存です。

## 私たちが目指す“グッドカンパニー”

私たちが目指すグッドカンパニーとは、「社会に貢献する会社」「ゴーイングコンサーン(Going Concern:高い収益を生み出し、成長を続ける会社)」「社員が会社生活を通じて幸せを追求できる会社」の3つを兼ね備えた会社です。設立以来継承してきた「三益一如」の社会益、会社益、個人益という考えのもと、グッドカンパニーとして、製品・サービス提供によってお客さまの役に立つとともに、業界トップの個人情報保護体制を維持し信頼される企業であること、適切な収益を生み出しながら、成長を続ける企業であり続けること、そして従業員が会社とともに成長し幸福を実現させることを目指してまいります。

ステークホルダーの皆さまにおかれましては、当社のCSR活動へのご理解を深めていただき、私たちとの忌憚のない率直な対話を末永くご継続いただけますよう、よろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長

坂田 甲一

# グループ事業概要

## ■ 会社概要

社 名 トッパン・フォームズ株式会社  
TOPPAN FORMS CO., LTD.  
所 在 地 本社:東京都港区東新橋1-7-3  
会社設立 1955年5月  
資 本 金 117億5,000万円  
売 上 高 2,373億円(2018年3月期連結)  
従業員数 10,661名(2018年3月末現在連結)

## ■ 主要事業所および拠点

本社、東日本事業部、中部事業部、関西事業部、  
西日本事業部、中央研究所、営業拠点(全国42カ所)、  
生産拠点(全国26カ所)、データセンター(全国2カ所)、  
流通センター(全国7カ所)

## ■ 事業領域

トッパンフォームズは、「情報」を核としたさまざまなソリューションを提供しています。インフォメーションマネジメント企業として新たな価値を創造し、社会から信頼される企業として、ステークホルダーの皆さまに貢献します。

データ&ドキュメント事業	DPS	「情報」を取り扱う事務業務について、紙と電子を掛け合わせたハイブリッド型ソリューションの提供により、お客さまの事務効率化に貢献します。
	デジタルソリューション	
	BPO	
	ビジネスフォーム	

ITイノベーション事業	ペイメントサービス	ITを活用した専門性の高いソリューションの提供により、セキュリティやトレーサビリティなどお客さまの業務革新につながる付加価値向上に貢献します。
	システム運用	
	IoT	
	カード	

ビジネスプロダクト事業	情報機器	安心・安全や事務効率化、コスト削減など、さまざまな角度からお客さまの高品質な事業運営をサポートします。また印刷物やオフィス用品などの調達業務や購買管理などの一元化を実現するプラットフォームも提供しています。
	開発商品	
	サプライ	

グローバル事業	タイ	当社が持つさまざまなソリューションをグローバルな視点で展開することにより、現地の企業はもとより、日本から進出していくお客さまのパートナーとして、新しいビジネスチャンスと付加価値を提供します。
	香港	
	シンガポール	
	新エリア	



フロンティア事業	新たな領域で「社会課題解決型」のビジネスモデル創出に取り組みます。
----------	-----------------------------------

## ■ トッパンフォームズ企業グループ(国内)

トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社(TFCP)  
 トッパン・フォームズ東海株式会社(TFT)  
 トッパン・フォームズ・オペレーション株式会社(TFO)  
 トッパン・フォームズ・サービス株式会社(TFS)  
 トッパン・フォームズ関西株式会社(TFK)  
 トッパン・フォームズ西日本株式会社(TFN)  
 北海道トッパン・フォームズ株式会社(HOTF)  
 株式会社トスコ  
 TFペイメントサービス株式会社(TFPS)  
 沖縄ビジネスフォーム株式会社(OBF)  
 株式会社ジェイ エスクープ(JSC)  
 凸版印刷株式会社

## ■ トッパンフォームズ企業グループ(海外)

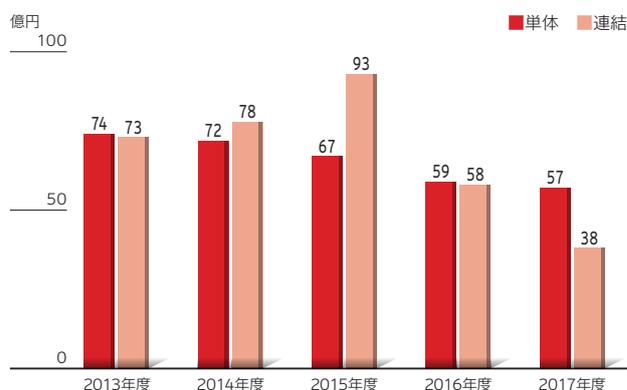
T.F.カンパニー社〔香港〕  
 トッパン・フォームズ(香港)社  
 トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ社〔香港〕  
 トッパン・フォームズ・コンピュータ・システムズ社〔香港〕  
 マンソン・コンピュータ・フォーム社〔マカオ〕  
 トッパン・フォームズ・インフォメーション・システムズ(上海)社  
 トッパン・フォームズ(シンガポール)社  
 データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社〔タイ〕  
 トッパン・フォームズ(コロンボ)社  
 CFMトッパン・フォームズ(マレーシア)社  
 浙江茉織華印刷社〔中国〕  
 ホーチミン駐在員事務所〔ベトナム〕

## ■ 財務情報

### 売上高



### 当期純利益



### 経常利益



### 従業員数



# 特集1 | サイバーセキュリティ サイバーインシデントの対応力強化

近年、コンピューターシステムやネットワークに不正アクセスし、保管されている情報を盗んだり、改ざんするサイバー攻撃が増加しています。中でも特定の組織や企業を標的に展開される、メールを悪用した標的型攻撃は、従業員全員に対する大きな脅威となります。お客さまからお預かりした個人情報やサイバー攻撃の脅威から守るためには、サイバー攻撃の危険性を全従業員が認識し、対策を進化させていく必要があります。当社は、サイバー攻撃対応訓練を拡充し、対応力の強化を図っています。

## 組織内CSIRTの設置(TOPPAN FORMS CERT)

サイバー攻撃等の増加に伴うセキュリティインシデント対応技術の高度化などを受け、問題発生を前提としたセキュリティインシデントに対応する専門チームとして、2015年9月に組織内CSIRT\*1となるTOPPAN FORMS CERTを設置しています。TOPPAN FORMS CERTは、全社情報セキュリティ管理委員会の下部組織として位置づけられ、主にセキュリティインシデントが社内で発生した際に技術的な対応を迅速に行う専門チームです。

## 2017年度の取り組み①

### 標的型攻撃メール対応訓練の実施

当社は従業員全員がお客さまからお預かりした個人情報を大切に取り扱い、さらに、サイバー攻撃の脅威を認識し、警戒心を維持しなければなりません。サイバー攻撃の中でも、メールによる標的型攻撃は「情報セキュリティ10大脅威 2018」\*2の組織分野で1位になる、最も警戒しなければならない脅威です。

当社は標的型攻撃メール対応訓練を国内外のTFグループのすべての従業員を対象に毎月実施しています。



疑似メールを用いた通報訓練

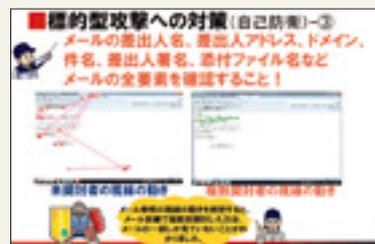
## TOPIC

毎月の教育と訓練を実施することにより、不審メールを見抜く能力と通報の実効性が向上しています。

### メールの「見方」に着目した改善

実際のメールを見るとき目の動きを計測し、標的型攻撃メール対応訓練の開封結果とマッチングさせることにより、「メールを注意して開く」手法を具体化しています。

この結果を教育資料に反映させ、eラーニングを用いて、不審メールを見抜く能力向上につなげています。



## 2017年度の取り組み②

### インシデント対応訓練の実施

ランサムウェア感染を想定したシナリオを作成し、汐留本社の営業フロアと関西事業部の主要事業所および各地区情報セキュリティ管理委員会事務局と連携して、インシデント対応訓練を実施しました。訓練では事前に策定したインシデント対応手順の有効性が確認でき、また、地区事務局の対応の実現性確認を行うことができました。



## 社外訓練への参加

### 内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)主催の分野横断的演習への参加 (当社多目的ホールにて開催)

内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)は12月13日に分野横断的演習を東京都千代田区の砂防会館別館で開催し、重要インフラ事業者や政府機関から約2,600人が参加し、サービス障害発生時対応などの訓練を実施しました。本演習は2006年度から実施しており、重要インフラを対象に情報通信、金融、航空、鉄道、電力、ガス、政府・行政サービス、医療、水道、物流、化学、クレジット、石油の13分野の企業・団体が参加。さらに政府機関から金融庁、総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省や情報セキュリティ関係機関などが参加しました。

今期初めて重要インフラ以外の事業者の参加が日本シーサート協議会\*3との演習コラボレーションとして実現し、当社汐留本社多目的ホールにて開催されました。日本シーサート協議会加盟企業からは19社、15チームが参加し、独自のシナリオも含め、充実した演習を展開しました。

当社のTOPPAN FORMS CERTも、経営者とともに参加し大規模なサイバー攻撃発生時に必要な他業種連携などを習得しました。



汐留サテライト会場、本会場(砂防会館別館)の開会式をストリーミング中継。鈴木五輪担当大臣がスクリーンに映し出されました



経営者判断が必要な重大なインシデントの対応演習

### 経営層からのメッセージ

政府が主催するサイバーセキュリティ演習が当社で開催されたことは大変意義のあることです。私自身も演習に参加し、状況の変化が非常に早いということを体感しました。ネットの世界において10分単位で変わる状況に対応する演習で、そこでは他業界やセキュリティ専門機関との的確な情報連携と情報収集、さらに経営に関わる重要な判断も必要となります。今後このような大規模なサイバーインシデントにも対応し、DPSで培った当社の信頼やブランドを新しい事業にも引き継ぎ、さらに強化するよう対策を進めていきます。



全社情報セキュリティ管理委員会 委員長  
専務取締役 浜田 光之  
(役職は2017年度当時)

- \*1：CSIRT：コンピューターセキュリティにかかるインシデントに対処するための組織の総称。インシデント関連情報、脆弱性情報、攻撃予兆情報を常に収集、分析し、対応方針や手順の策定などを行う。
- \*2：情報セキュリティ10大脅威 2018：IPA(情報処理推進機構)が、情報セキュリティにおける脅威の中から社会的影響の大きかったトピックなどを「10大脅威選考会」の投票によりトップ10を選出。
- \*3：日本シーサート協議会：国内のCSIRT同士が互いに協調し、共通の問題を解決する場として設立した組織。2018年5月8日時点291チームが加盟している。(http://www.nca.gr.jp/)



## 特集2 | 社会とのつながり

# 電子マネーの利用シーンを拡大

日本は他の先進諸国と比較して、現金での決済比率が高く、  
 このことが社会全体の生産性向上を阻害する要因の一つとして考えられています。  
 このため、日本政府は2025年度にはキャッシュレス化の比率を40%以上とする目標を掲げています。  
 当社は、子会社のTFペイメントサービス株式会社(以下、TFPS)が開発したクラウド型電子マネー決済プラットフォーム  
 「Thincacloud/シンカクラウド」(以下、シンカクラウド)を拡販することに加え、  
 新たな利用シーンに適した決済端末を開発し、電子マネーの利用シーン拡大に貢献しています。

### これまでの経緯

日本では、非接触型ICカードを用いた電子マネーが広く普及しています。交通系電子マネー(Suicaほか)、流通系電子マネー(nanaco、WAON)、楽天Eduの4大電子マネーの決済金額は2016年に5兆1,436億円(日本銀行発表資料より)となり、毎年10%以上の伸びを示しています。

この電子マネーをもっと普及させるためには、店舗での電子マネー導入コストを下げることや新たな利用シーンに適した決済端末を提供することが重要です。2011年に設立されたTFPSはクラウド型電子マネー決済プラットフォーム「シンカクラウド」を開発し、2015年に株式会社

ヨドバシカメラに採用していただきました。その後、2016年には株式会社エムアイエスが展開するコインランドリー「mammaciao(マンマチャオ)」での採用や株式会社サッポロドラッグストアが展開するドラッグストア「サツドラ」での採用など、今までは電子マネーが利用できなかったお店や場所でも、電子マネーが使えるようにシンカクラウドの拡販に積極的に取り組んできました。

2017年度は、さらにシンカクラウドの機能向上や新しい端末開発を進めることで、電子マネーの利用シーンを広げています。

### 2017年度の取り組み①

## 利用シーンの拡大

2017年5月には、アミューズメント業界向け電子マネー決済端末「ThincaTerminal(シンカターミナル)」が販売開始されました。このシンカターミナルは株式会社コナミアミューズメント、株式会社セガ・インタラクティブが共同で展開するアミューズメント業界向け電子マネーサービスで利用されています。この決済端末は、各種電子マネーに対応できるだけでなく、アミューズメント業界で使われている独自電子マネー「PASELI(パセリ)」の決済が可能です。さらに、有線LANと無線LANに対応しており、決済端末の設置が従来に比べて簡単になりました。

続いて、2017年8月には、楽天株式会社が提供する「楽天ペイ(実店舗決済)」の電子マネー決済インフラとして、シンカクラウドが採用され、サービスが開始されました。

また、2017年9月には、プロサッカーJ3リーグに所属する「福島ユナイテッドFC」のホームゲーム会場で、スマートフォンによる電子マネー決済サービス「ThincaTouch/シンカタッチ」を提供しました。

このように、今までは、電子マネー決済ができなかった場所やお店で、TFPSが提供するシンカクラウドが広がっています。



### お客さまの声

弊社の主要な事業領域であるゲームセンター運営事業において、今まで電子マネーのご利用は一部のゲーム機のみで可能であり、店舗内すべての機器で電子マネーをご利用いただける環境は用意できていませんでした。

しかし、シンカターミナルを導入した店舗においては、ほぼすべてのゲーム機で電子マネー決済が可能になり、決済の選択肢を広げることでお客さまの利便性を高めることができました。また、店舗での業務軽減にもつながっているため、従業員にもメリットが出ています。

今後、さらに導入を進めることで、弊社のゲームセンターをご利用になる一人でも多くのお客さまに利便性の高さを



株式会社 セガ エンタテインメント  
 事業企画本部 IT企画課 松本課長さま

## 地域への貢献

2017年8月に、当社とTFPS、札幌総合情報センター株式会社は、シンクラウドを札幌市内の交通・商業・行政分野で利用されている市民ICカード「SAPICA(サピカ)」の決済に対応させることで合意しました。SAPICAは、札幌市民を中心に154万枚以上発行されており、地下鉄やバス、市電の乗車券としての利用に加え、一部の商業施設で電子マネーとして利用されています。さらに利用できる店舗を増やすためには、導入コストを下げることが必要と考え、クラウド型のシンクラウドが採用されました。地域限定型電子マネーのクラウド対応は日本で初めての事例になります。



2018年1月に、株式会社ニッセンレンエスコートはSAPICAと交通系電子マネーに対応する決済サービスを札幌ドーム施設内の店舗へ提供しました。この電子マネー決済サービスにはシンクラウドが利用されています。また、2018年3月には、既にシンクラウドを採用していただいている株式会社サッポロドラッグストアが展開する「サツドラ」でもSAPICAが利用できるようになりました。

このように、シンクラウドは、地域での電子マネーの利用シーン拡大にも貢献しています。

### お客様の声

弊社は、平成21年から市民の足である地下鉄を皮切りにバス、市電のICカード乗車券としてSAPICAを発行し、電子マネーや札幌市の行政施設で市民サービスを提供しています。電子マネー端末として、従来のリッチ型に加え、貴社のシンクライアント型システム「Thincacloud」にSAPICAを実装していただき、札幌ドームやサツドラなどで利用を開始しています。

同システムは端末固有のアプリ開発が不要なため、そのサービスの拡張性などから、商業利用だけでなく、行政のスマートシティ構想などへの有機的活用が期待できます。また、貴社には、そのフットワークを最大限活用いただき、札幌圏の日常生活においてSAPICAが便利で豊かな生活ツールとなる新たな創造を期待しています。



札幌総合情報センター株式会社  
情報システム事業本部  
SAPICA事業部  
松田部長さま

### 経営層からのメッセージ

当社はクラウド型電子マネー決済プラットフォーム「シンクラウド」のサービス提供を通じて、日本におけるキャッシュレス化比率の向上に貢献していく所存です。そのためには、シンクラウドの機能向上や新たな利用シーンに適した決済端末の開発に積極的に取り組んでまいります。

さらに、今後、日本でも広まることが予想されるQRコード利用決済サービスへの対応やLPWA(Low Power Wide Area)を利用した各種サービスの提供など、挑戦するテーマは多いと感じています。社内ベンチャーからスタートしたTFPSはそのベンチャー精神を忘れずに、社会イノベーションに挑戦し続けたいと思います。

TFペイメントサービス株式会社  
代表取締役社長 増田 俊朗

# トッパンフォームズのCSR

当社は、経営信条である「三益一如」を基本理念とし、CSR活動を推進しています。

## CSRの基本的な考え方

企業が持続的に成長し続けるためには、収益性の向上はもとより、コンプライアンス、コーポレートガバナンスを重視し、お客さまや取引先との信頼関係を築いていかなければなりません。併せて、従業員の満足度向上に取り組むこと、そして私たちを取り巻く自然を守り、地球環境の保全に力を入れることなど、当社を取り巻くあらゆる人・環境に配慮した活動を行うことが重要です。

私たちが創立以来活動の基本としてきた経営信条「三益一如」は、社会益・会社益・個人益の「三益」からなり、この三つの「益」に優劣をつけることなく「一つの如く」扱い、どれか一つでも欠けてはならないという理念です。この考えは創業から半世紀が経った今でも薄れることなく全従業員の行動の基本として受け継がれています。

そして「三益一如」の実現は、CSR(企業の社会的責任)

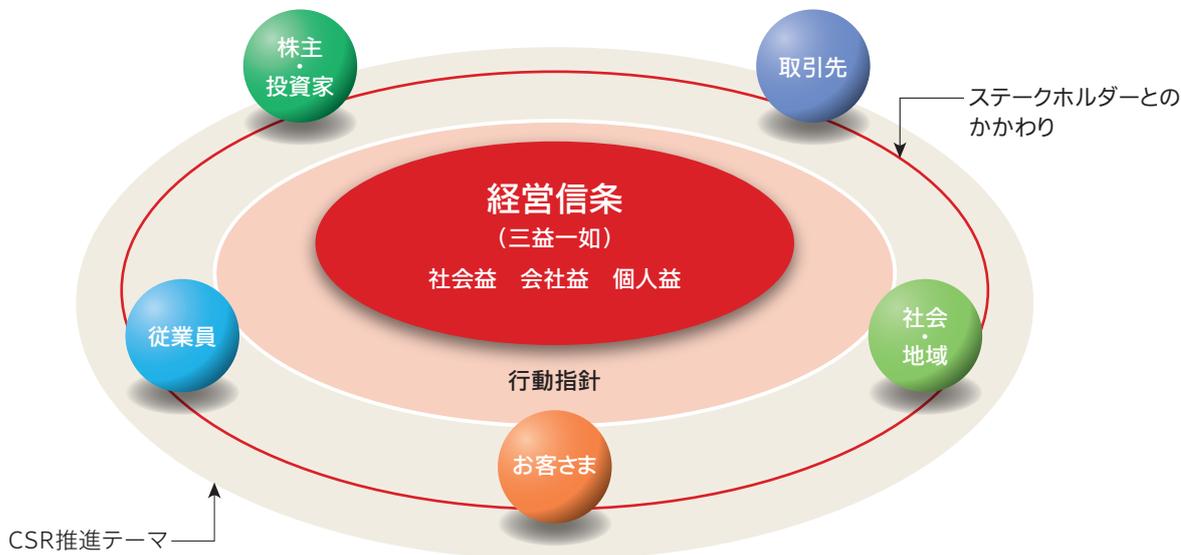
を果たし、CSV(Creating Shared Value: 共通価値の創造)である社会の課題解決に役立つような製品やサービスを生み出し、当社グループの持続的成長につながるものと確信しています。

今後も私たちは経営信条に込められた精神を忘れずに、ステークホルダーの皆さまから信頼される企業であり続けるよう、グループ一丸となってCSR活動に取り組んでいきます。

## 経営信条と行動指針

経営信条「三益一如」を実践するために、従業員が取るべき行動を示したものが「トッパンフォームズグループ行動指針」で、10項目の基本原則と55項目の具体的指針で構成されています。2013年3月には具体的な120の事例をまとめた「行動指針ケースブック」を作成し、全従業員への浸透を図っています。

## トッパンフォームズのCSRの考え方



### 経営信条「三益一如」

#### 社会益

私たちは事務革新のパイオニアとなり 日本経済発展のために寄与いたします

#### 会社益

私たちは事務革新のパイオニアとなり 会社の発展向上のためにつくします

#### 個人益

私たちは事務革新のパイオニアとなり 自分の幸福を築くために頑張ります

### 行動指針「基本原則」

1. 基本的人権を尊重する
2. 高い倫理観を持ち、良識ある社会人として行動する
3. 法令および社内規程を遵守し、公正に業務を遂行する
4. 反社会的勢力との一切の関係を遮断する
5. 品質の向上に努め、お客さまの満足に資する作品を提供する
6. 事業に関わる情報の重要性を認識し、適切に管理する
7. 地球環境の保全に積極的に取り組む
8. 変化を捉え、新たな可能性に挑戦する
9. 社会貢献活動や適切な情報開示を通じて、社会からの信頼を醸成する
10. 個々の力を結集し、グループ総合力を最大限に発揮する

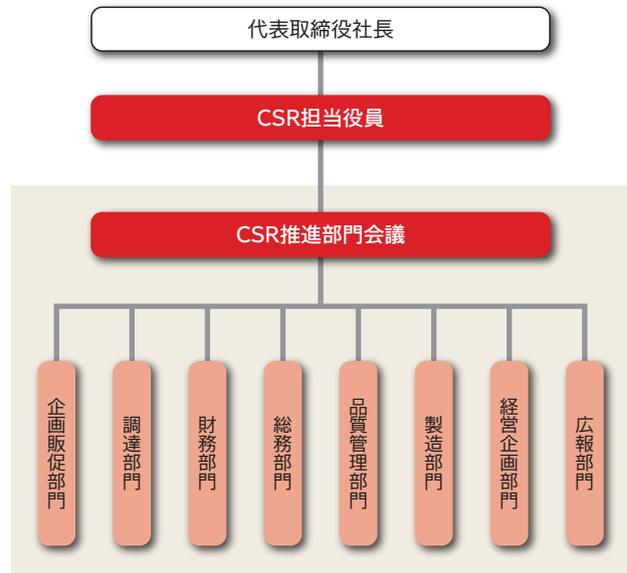
## CSR推進テーマの設定・運用

当社は、かかわりの深い5つのステークホルダーである「お客さま」「取引先」「社会・地域」「株主・投資家」「従業員」に対し各部門がCSR推進テーマを設定し、年間を通じてCSR活動を推進しています。2017年度も年初に設定した推進テーマに沿って活動し、その達成状況および結果を踏まえた2018年度の設定テーマをP10-11に記載しました。

## CSR活動の推進

本社の管理部門により構成されるCSR推進部門会議を適宜開催し、相互に連携をとってCSR活動を推進しています。CSR推進部門会議は、CSR担当役員によって統括され、代表取締役の意向を直接受ける形となっています。

CSRの推進体制



CSR推進テーマ



# 2017年度の実績と2018年度の施策

ステークホルダー	推進テーマ	取り組むべき項目	2017年度の主な目標または施策
すべて (マネジメント体制)	法令と企業倫理の遵守	コンプライアンス推進活動による 法令や行動指針への意識向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各種教育の実施と情報提供による行動指針の浸透</li> <li>●コンプライアンス推進リーダー活動の充実</li> <li>●部門別・階層別教育によるコンプライアンス意識と理解度の向上</li> <li>●グループ会社のコンプライアンス意識の向上</li> </ul>
	リスクマネジメント	情報セキュリティと事業継続を 中心としたリスク管理体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>●サイバーセキュリティの重点強化</li> <li>●海外グループ会社の情報セキュリティ統制・管理体制の確立</li> <li>●TFグループ全社情報セキュリティ管理水準の向上</li> <li>●大規模災害を想定した訓練の強化</li> </ul>
お客さま	製品の安全と品質保証	予防処置活動と品質設計の徹底	<ul style="list-style-type: none"> <li>●マネジメントシステム(ISO9001)の活用(目標2015年度版移行)</li> <li>●DR<sup>(※1)</sup>の強化および4M変更管理実施による事故防止</li> <li>●デジタルハイブリッド業務フロー見直しによる事故防止</li> <li>●DPS事業所、BPO拠点のヒューマンエラー防止のための教育実施</li> </ul>
		品質保証・向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国内外の協会社への品質監査実施による品質向上、改善指摘100%改善の実施</li> <li>●社内外データ交換基盤となる「PDFデータ」の品質安定化による品質事故の防止</li> <li>●封書検査による員数保証100%によるDPS製品一通一枚単位の品質保証の実施</li> <li>●DPS工場の品質保証のための機械化推進に向けた新規物件へのQR付与100%の実現</li> </ul>
	社会の課題解決に貢献する 製品・サービス提供	社会の課題解決に貢献する 製品・サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高機能保冷剤によるドライアイス代替市場の創出(目標400百万円)</li> <li>●医薬品の定温輸送実現による安定品質の提供(目標100百万円)</li> <li>●三温度帯配送をサポートし環境負荷を軽減(目標100百万円)</li> <li>●防災備蓄ソリューションの訴求</li> <li>●飲料品だけでなく安全衛生を考慮した防災備蓄商品の販売(目標200社)</li> </ul>
取引先	信頼のサプライチェーンづくり	CSR調達基準に基づく取引の徹底	<ul style="list-style-type: none"> <li>●調達用紙メーカーの原料合法性確認品の継続購入</li> <li>●CSR調達に関する取引先との関係強化</li> </ul>
社会・地域	社会、地域への貢献	社会貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>●日本赤十字の献金運動への協力推進(目標400名)</li> <li>●社会貢献活動(テーブルフオーツ、エコキャップ運動等)への参加(前年度比3%増)</li> <li>●自然保護活動(東京都グリーンシップアクション等)への参加(目標100名)</li> </ul>
		地域貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域や自治体および事業所周辺の清掃活動等への参加(目標500名)</li> <li>●地域のイベント、コミュニケーション活動(工場見学、就業体験)への参加、協賛(目標30件)</li> </ul>
株主・投資家	公正・公平な情報開示	IR活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>●機関投資家との対話(事業別説明会、施設見学会の拡大等)の深化</li> <li>●個人株主、個人投資家への取り組み(株主通信の内容充実、個人投資家向けIRイベントへの出展等)継続</li> <li>●統合報告書の内容のさらなる充実</li> </ul>
従業員	人材の尊重と活用	安全な職場環境の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>●安全衛生防火活動の推進 グループ全体の休業災害件数0件の達成、安全衛生体制の強化と活動の充実、企業防災の推進、自衛消防隊への教育実施、防火・応急救護・救命講習の実施、地域交通安全活動と安全運転講習実施</li> <li>●健康経営の推進 健康診断受診率100%の達成、被扶養者検診受診率75%達成、ストレスチェック受診率95%の達成、職場環境の改善実施、メンタルヘルス教育、スポーツイベント、健康イベントの実施</li> <li>●働き方改革の推進 時間外労働の削減、有給休暇取得率の向上</li> </ul>
		多様な人材の育成・活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>●過年度採用、通年採用、非正規雇用からの正社員登用、新卒女性採用比率50% (大卒女性採用比率50%)</li> <li>●障がい者雇用率2.3%以上の達成</li> <li>●グローバル&amp;ダイバーシティ人材育成研修の実施</li> <li>●新事業・新市場開拓のためのビジネス基盤力強化研修の実施</li> <li>●ITリテラシー、専門分野向上研修の実施</li> <li>●女性管理職育成研修および上司向け研修の実施</li> <li>●男性の育児休業取得促進</li> </ul>
環境	地球環境の保全(P35参照)		

※1: DR(デザインレビュー:設計開発)

2017年度の主な活動内容と成果	年間評価	2018年度の主な目標または施策
<ul style="list-style-type: none"> <li>●各種研修や社内報を通じたコンプライアンス意識と行動指針の浸透を実施</li> <li>●リーダー活動の継続フォローとコンプライアンス情報の定期発信を実施</li> <li>●部門別に適正業務委託、契約、特許に関する研修を実施</li> <li>●グループ会社でのコンプライアンス研修と下請法書面調査対応を実施</li> </ul>	A B A A	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各種教育の実施と情報提供による行動指針の浸透</li> <li>●コンプライアンス推進リーダー活動の充実</li> <li>●部門別・階層別教育によるコンプライアンス意識と理解度の向上</li> <li>●グループ会社のコンプライアンス意識の向上</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●振る舞い検知システムによる監視強化、TF-CERT/SOCインシデント対応合同訓練実施、標的型攻撃対応訓練継続実施(国内、海外)、NISC(内閣サイバーセキュリティセンター)分野横断的演習への参加</li> <li>●情報セキュリティ管理規程制定、情報セキュリティ監査実施、現地幹部/スタッフとの情報交換、コミュニケーション強化</li> <li>●内部監査員の育成、情報セキュリティガイドブック改訂版の発行・配布</li> <li>●本社にて徒歩帰宅訓練1回(18名参加)、自衛消防隊向け体験訓練3回(62名参加)、応急救護訓練/消火訓練1回(55名参加)、全国主要拠点との連携訓練実施</li> </ul>	S A A A	<ul style="list-style-type: none"> <li>●TFグループ全体のサイバー攻撃対応力の向上</li> <li>●TFグループ全社情報セキュリティ管理水準の維持・向上</li> <li>●海外ファミリー会社の情報セキュリティ統制・管理体制の定着化</li> <li>●リスク管理意識の向上に向けた取り組み、訓練・教育の定例化</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●グループ3社でISO9001 2015年度版移行審査合格、OJTによる監査要員スキルアップ実施</li> <li>●新製品・商品のリリースに関わるDRフローの見直し整備と、全製造拠点への説明実施</li> <li>●部門別業務フローの再構築実施</li> <li>●製造拠点向けに情報配信とヒューマンエラー防止のための教育資料作成配信</li> </ul>	S A B A	<ul style="list-style-type: none"> <li>●マネジメントシステム(ISO9001)の活用(JSCシステム構築で内部監査実施完了)</li> <li>●DR<sup>(※1)</sup>の強化および4M変更管理実施による事故防止</li> <li>●データ&amp;ドキュメント事業の業務フロー見直しによる事故防止</li> <li>●DPS事業所、BPO拠点のヒューマンエラー防止のための教育実施</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●国内協力会社の品質監査と視察実施(4社)、海外グループ会社への指導と製造立会い実施(品質事故0件)</li> <li>●PDFプリフライトチェックツールリリース</li> <li>●封書検査設置工場における封書検査100%実施</li> <li>●DPS新規物件のQR付与率85.9%実現</li> </ul>	B A A B	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国内外の協力会社への品質監査実施による品質向上、改善指摘100%改善の実施</li> <li>●封書検査による員数保証100%によるDPS製品一通一枚単位の品質保証の実施</li> <li>●DPS工場の品質保証のための機械化推進に向けたQR付与の実現</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●運輸・配送業界への導入は進んでいるが、目標未達</li> <li>●医薬品業界の市場開拓は進んでいるが、目標未達</li> <li>●運輸・配送業界への導入は進んでいるが、目標未達</li> <li>●グループ会社での拡販を展開。自治体をはじめとした商談多数創出</li> <li>●寒冷地における車載防災品の実績増加(目標達成率100%)</li> </ul>	B B B A A	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高機能保冷剤によるドライアイス代替市場の創出(目標100万円)</li> <li>●医薬品の定温輸送実現による安定品質の提供(目標500万円)</li> <li>●三温度帯配送をサポートし環境負荷を軽減(目標500万円)</li> <li>●防災備蓄ソリューションの訴求</li> <li>●備蓄品の管理手法、管理システムの提案(目標50社)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●原料合法性確認済みメーカーからの継続購入実施</li> <li>●反社会勢力排除に関する項目の見直し実施。対象31社に対し15社年度内締結完了</li> </ul>	A A	<ul style="list-style-type: none"> <li>●調達用紙メーカーの原料合法性確認品の継続購入</li> <li>●CSR調達に関する取引先との関係強化</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●汐留本社および全国の工場、事業所で実施(計383名参加)</li> <li>●グループ各社で実施 エコキャップ累計219.69kg寄付、TABLE FOR TWO 計36,966食(739,320円)、CUP FOR TWO 27,254本(272,540円) 2017年度計1,011千円(対前年▲9.57%)</li> <li>●東京グリーンシップアクション、木もれびの森整備支援活動(計99名参加)</li> </ul>	A B A	<ul style="list-style-type: none"> <li>●日本赤十字の献血運動への協力推進(目標400名)</li> <li>●社会貢献活動(TABLE FOR TWO、エコキャップ運動など)への参加(前年度比3%増)</li> <li>●自然保護活動(東京都グリーンシップアクションなど)への参加(目標100名)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●全国の工場、事業所で、周辺および地域自治体の清掃活動に参加(延べ約1,300名参加)</li> <li>●事業所周辺地域のイベント参加・協賛、インターンシップ・小学生の工場見学受け入れなど実施(計60件)</li> </ul>	S S	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域や自治体および事業所周辺の清掃活動等への参加(目標500名)</li> <li>●地域のイベント、コミュニケーション活動(工場見学、就業体験)への参加、協賛(目標50件)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●投資家対象の施設見学会実施(2回)、事業別説明会の開催概要検討開始</li> <li>●株主通信の内容再考(個人投資家向けの商材を掲載し、読みやすさとわかりやすさを重視)</li> <li>●事業ポートフォリオの再構築に注視した内容で8月に発刊(英語版、日本語版とも)</li> </ul>	A B A	<ul style="list-style-type: none"> <li>●機関投資家との対話(事業別説明会、施設見学会の拡大等)の深化</li> <li>●統合報告書の内容のさらなる充実(中長期の成長戦略、事業領域の明示)</li> <li>●フェア・ディスクロージャーの強化(透明性の高いフェアな情報開示の実践)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●グループ全体の休業災害件数6件</li> <li>●産業医/衛生管理者による職場巡回の実施</li> <li>●自衛消防隊訓練・研修、災害体験訓練、防災セミナー、徒歩帰宅訓練、災害図上訓練等を実施(計11回)、他に安否確認訓練(毎月)を実施</li> <li>●救命講習会、応急救護訓練を実施(計3回)</li> <li>●交通安全運動「街頭指導」実施、本社ビル内ヒヤリハット洗い出しと対策実施</li> </ul>	B A A A A	<ul style="list-style-type: none"> <li>●安全衛生防火活動の推進</li> <li>●グループ全体の休業災害件数0件の達成、安全衛生体制の強化と活動の充実、企業防災の推進、自衛消防隊への教育実施、防火・応急救護・救命講習の実施、地域交通安全活動と安全運転講習実施</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●健康診断受診率98.5%、被扶養者検診受診率78.0%、ストレスチェック受診率86.6%</li> <li>●職場環境の改善実施</li> <li>●アンガーマネジメント研修、メンタルヘルスラインケア研修(計228名受講)</li> <li>●スポーツイベントとして野球大会、フットサル大会を実施(計665名参加)</li> <li>●健康イベントとして血液観察・血液年齢測定会、骨健康度測定、インフルエンザ予防接種、ウォーキングイベント実施(計1,377名参加)</li> </ul>	A B A A A	<ul style="list-style-type: none"> <li>●健康経営の推進</li> <li>●健康診断受診率100%の達成、被扶養者検診受診率80%達成、ストレスチェック受診率95%の達成、職場環境の改善実施、メンタルヘルス教育、スポーツイベント、健康イベントの実施</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●長時間労働削減活動の実施および有給休暇取得促進の結果、残業時間平均24.7時間(対前年▲3.0時間)、有給休暇取得率55.2%(対前年+5.2P)、柔軟な働き方の促進に向けて、管理職を対象とした研修を実施</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>●働き方改革の推進、仕事と育児の両立支援の充実、テレワークの拡充、時間外労働の削減、有給休暇取得率の向上</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●キャリアリターンを含む中途採用者9名、非正規雇用からの正社員登用7名、新卒女性採用(内定者)比率57.1%(大卒：48.0%)</li> <li>●障がい者雇用率2.3%以上達成(単体)</li> <li>●語学プログラム、社内英会話レッスンの実施(延べ99名受講)、グローバル研修・セミナーを実施(延べ24名受講)</li> <li>●実践型イノベーション研修(17名受講)、新規事業開発スキルアップワークショップ(30名受講)</li> <li>●IT基礎力研修、知識強化研修、ITトレンドセミナー、eラーニング等の実施(1,021名受講)</li> <li>●キャリアデザイン、ライフプラン計画などを学ぶ女性管理職育成研修とその上司向け研修実施(各11名受講)</li> <li>●対象者の上司への働きかけなどにより取得しやすい環境づくりを実施(取得率71.4%)</li> </ul>	B A A B A A B	<ul style="list-style-type: none"> <li>●過度な採用、通年採用、非正規雇用からの正社員登用、新卒女性採用比率50%(大卒女性採用比率50%)</li> <li>●障がい者雇用率2.3%以上を維持</li> <li>●グローバル&amp;ダイバーシティ人材育成研修の実施</li> <li>●新事業・新市場開拓のためのビジネス基盤強化研修の実施</li> <li>●従業員のキャリア開発のための研修の実施</li> <li>●ITリテラシー、専門分野向上研修の実施</li> <li>●子どもを持つ女性管理職の育成</li> </ul>

評価基準：S・・・目標を大幅に上回る成果があった A・・・目標を概ね達成できた B・・・積極的に取り組んだが目標達成には至らなかった C・・・取り組みが不十分だった

# マネジメント体制



## トッパンフォームズの取り組み

トッパンフォームズでは「三益一如」のもと、企業の社会的責任（CSR）を果たすための具体的な行動規範として「トッパンフォームズ行動指針」を定めています。

そしてステークホルダーとの間により強い信頼関係を築くために、「コーポレートガバナンス基本方針」を定め、その実践と継続的な見直しを実施するとともに、個人情報取扱事業者としてセキュリティポリシーに基づいた情報管理体制の強化、事業継続マネジメントシステム（BCMS）の適用範囲拡大、リスクマネジメントに対する全社的な取り組み、コンプライアンス遵守などの企業価値を高める活動に日々努めています。

2017年度も情報セキュリティ、事業継続など各分野において新しい取り組みを行っています。

# リスクマネジメント

リスクマネジメント(RM)活動は企業の根幹と捉え、グループ全社を網羅した管理体制を構築し、リスクマネジメント活動を推進しています。

## ■ リスクマネジメントへの取り組み

当社は、2001年にトッパンフォームズグループにおけるリスクマネジメント基本方針を策定するとともに、グループ各社を含む全社を統括する全社統括RM委員会を設置。グループ全体にまたがる管理体制を構築し、リスクマネジメント活動を推進しています。

### リスクマネジメント基本方針

トッパンフォームズグループをとりまく事業環境の変化はめまぐるしく、それに伴うリスクも複雑多岐に亘ってきています。この多様なリスクにグループ全体で積極的・持続的に取り組み、事業を継続させることは、社会・会社・個人相互の利益に大きく寄与し、ひいては企業価値を向上させるものであります。トッパンフォームズグループは、「リスクマネジメント活動は利益の源泉」と捉え、次に示す方針のもと全社を挙げて取り組んでまいります。

1. トッパンフォームズグループのさまざまなリスクを統括管理し、総合的なリスクマネジメント活動の推進により、経営資源の保全と有効活用を図ります。
2. 全ての組織でリスクの認識・評価・低減活動を日常業務の中で繰り返し行い、リスク対応力の向上を図ります。
3. 災害時には、人命の安全を第一に捉え地域社会と協調し、そのうえで可能な限り事業の継続を図ります。そのための態勢を整え、社会的要請に応えます。
4. 緊急事態発生時には、適切で速やかな対処で関係者の被害を最小限にとどめるとともに、早急な復旧を図ります。
5. 教育や訓練等の啓発活動とリスク情報の共有化により、リスク意識の浸透とリスク感性の醸成を図ります。

## ■ 専門委員会と組織別委員会

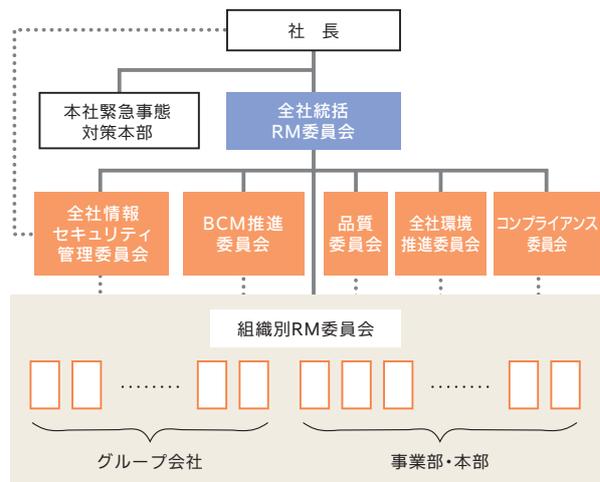
毎月の全社統括RM委員会では全社の活動方針や施策の検討、専門委員会の年度計画に基づくリスク対応活動の進捗および組織別RM委員会のリスク対応活動の確認、新たなリスクへの対応などを行っています。

全社統括RM委員会のもと、全社に係る重要リスクに対応するため、全社情報セキュリティ管理委員会、BCM推進委員会、品質委員会、全社環境推進委員会、コンプライアンス委員会の5つの専門委員会を設置し、具体的なリスク削減活動を計画立案・推進するとともに、市場環境の変化に伴い発生する新たなリスクへの対応を行っています。

専門委員会の下には事業部・本部やグループ会社ごと

に組織別RM委員会を組織し、全社統括RM委員会や専門委員会の指示のもと、自組織のリスクの洗い出し・評価・重要リスクの特定を行い、年間を通してリスク削減活動に取り組んでいます。

### リスクマネジメント体制図



## 2017年度の主な活動

### ● 従業員向け研修会の実施

2018年2月1日に汐留在勤の従業員を対象に、災害に関するセミナーを開催しました。当日は港区芝消防署から講師を招き、首都直下地震とビル火災について、映像と解説を交えて、講義していただきました。前半は阪神・淡路大震災や熊本地震などを事例としたDVD視聴のあと、地震への備えや心構えについて、後半は火災発生時におけるビル内設備の使い方や対応時の注意点について説明を受けました。



### ● 自衛消防隊向け研修の実施

汐留本社ビルではフロアごとに自衛消防隊を組織しており、新規の隊員を中心に体験型研修を年2回実施しています。都内の防災館を利用し約2時間、地震体験・消火訓練・煙体験など実際の体験を通して自衛消防隊としての各自の役割の重要性を認識するとともに、災害時の対応力の向上を図りました。



# コーポレートガバナンス

経営における公平性、透明性を高め、ステークホルダーの皆さまからの信頼を築き、企業価値の向上を目指します。

## 基本的な考え方

当社は、株主、お客さまをはじめ、取引先、地域社会、従業員などさまざまなステークホルダーの期待に応え、長期的な企業価値を持続的に向上させることを目指しています。

これらを実現するための基盤として、事業活動を自ら監視し、統制する仕組みであるコーポレートガバナンスは極めて重要な経営課題であると認識しています。

## 企業統治の体制

### 取締役会

取締役会は独立社外取締役2名を含む10名で構成されており、月1回定例取締役会を開催しています。当社グループの重要事項について意思決定するとともに、取締役・執行役員の職務執行の監督を実施しています。取締役会で意思決定すべき事項を含む経営上の重要な案件については、代表取締役が指名した役員で構成される経営会議で事前に審査することにより、経営効率を高め、適正な経営判断が行われるよう努めています。

### 監査役・監査役会

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は2名の独立社外監査役を含む監査役4名で構成されています。監査役会の定期開催、取締役会や重要な会議への出席、事業所の監査を通じて、取締役や各部門の業務の適法性・適正性の監査を行います。また定期的に社外取締役・会計監査人や内部監査室およびグループ会社の監査役との情報共有を図り、当社グループとして実効性の高い監査を行うよう努めています。

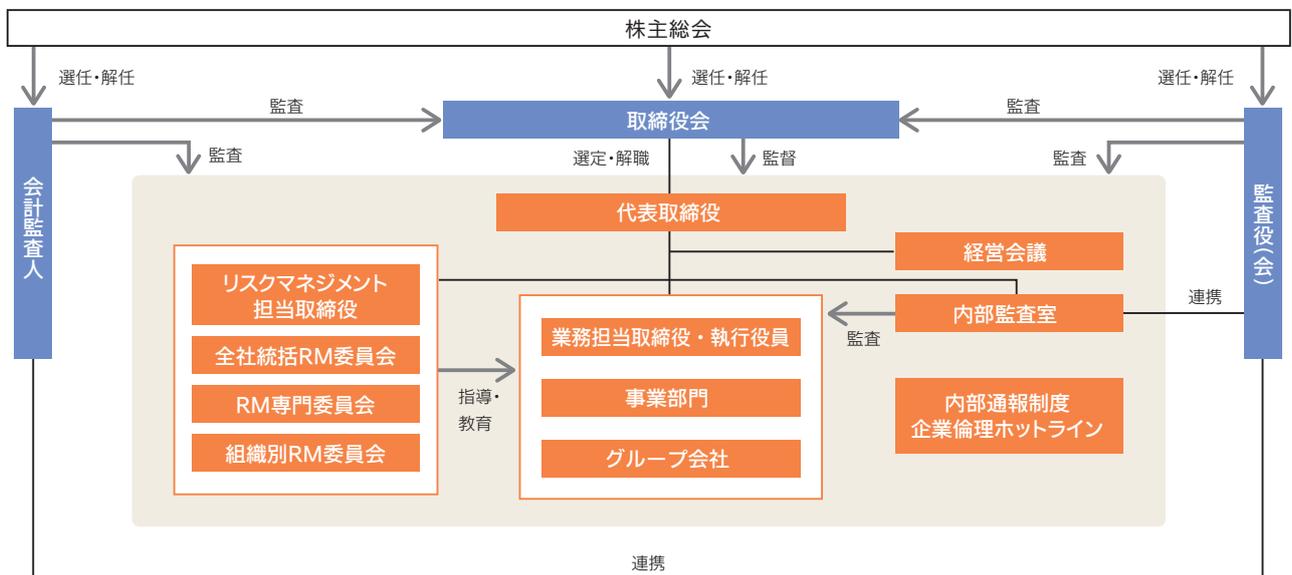
当社の社外取締役2名、社外監査役2名はすべて当社から独立しています。金融商品取引所が定める独立性基準を当社の社外役員の独立性基準とし、東京証券取引所に対し独立役員として届出をしています。

これらの社外役員による取締役会での独立した立場からの意見表明、質問等により取締役会の活性化が図られるとともに、経営監視機能をより確かなものとしています。

### 内部監査

業務執行部門から独立した内部監査室を設置し、内部統制監査と業務監査を中心に、グループ会社を含む各事業所において監査を実施しています。

コーポレートガバナンス体制図



## コーポレートガバナンス基本方針

当社は、コーポレートガバナンスに関する方針、取り組み内容およびコーポレートガバナンス・コードへの対応状況についてまとめた「コーポレートガバナンス基本方針」を制定し、当社ホームページにおいて開示しています(英文版も開示しています)。



<http://www.toppan-f.co.jp/etc/governance.html>

### コーポレートガバナンス基本方針の項目

1. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方
2. 株主の権利・平等性の確保
  - (1) 株主の権利・平等性の確保
  - (2) 株主総会
  - (3) 資本政策
  - (4) 政策保有株式
    - ① 政策保有に関する方針
    - ② 議決権行使の基準
3. 株主以外のステークホルダーとの適切な協働
  - (1) 行動指針
  - (2) CSR
  - (3) 多様性
  - (4) 内部通報制度
4. 適切な情報開示と透明性の確保
5. 取締役会等の責務
  - (1) ガバナンス体制
  - (2) 取締役の報酬
  - (3) 取締役、監査役の指名
  - (4) リスク管理体制
  - (5) 独立社外取締役
  - (6) 実効性確保
  - (7) 監査役、監査役会
  - (8) 会計監査人
  - (9) トレーニング
6. 株主との対話

## 基本方針のポイント

### ● 株主の権利・平等性の確保

- ・ 当社は、株主の権利が確保されるように対応を行うとともに、その権利を行使することができる環境を整備いたします。
- ・ 当社は、株主の平等性の確保や、少数株主の権利行使の確保について十分な配慮を行います。
- ・ 当社が、その役員や主要株主との取引(関連当事者間の取引)を行う場合には、取締役会にて審議、承認を行います。

### ● 適切な情報開示と透明性の確保

- ・ 当社は当社の財政状態、経営成績などの財務情報や、経営戦略、経営課題、リスクやガバナンスに係る情報などの非財務情報について、法令に基づく開示を適切に行うとともに、法令に基づく開示以外の情報提供にも主体的に取り組んでまいります。

### ● 取締役会の実効性の確保

- ・ 取締役会は、取締役に求められる義務を履行可能な者の中で、さまざまな知識、経験、能力を有する者により定款の定める員数内で構成されています。また豊富な経験および見識を有する者の意見を当社の経営に反映させるため、社外取締役を選任しています。
- ・ 取締役会は毎年、取締役会全体の実効性について自ら評価を行い、その機能向上を図ります。また評価結果の概要について開示しています。

### ● 株主との対話

- ・ 当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、株主を含むさまざまなステークホルダーとの対話を行い、その中で寄せられた意見や要望を経営に反映させることで、ステークホルダーとともに成長していくことを目指しています。

当社はこの基本方針の実践を通じて、公平性、透明性を確保するとともに、コンプライアンスや企業倫理など社会的責任を果たしながら、さらなる成長と企業価値の向上を図ってまいります。

# コンプライアンス

CSR活動の基盤となるコンプライアンス(法令遵守)について、さまざまな実践に取り組んでいます。

## ■ 行動指針の浸透

当社グループの行動指針は、経営信条「三益一如」のもと、法令などの遵守の徹底と企業倫理の確立を目指して、10の基本原則と55の具体的指針を置き、従業員に行動の規範を示しています。

### コンプライアンス推進リーダー制度

行動指針の日常活動レベルでの定着のために、各職場でコンプライアンス推進責任者・推進リーダーを選任し、従業員のサポートを行っています。

推進リーダーは行動計画に基づき自ら率先して行動指針に則した行動を取るとともに、各職場内に行動指針を浸透させ、職場における相談窓口として法務部門とのパイプ役となることが期待されています。

### 行動指針関連ツールの活用

行動指針の理解のための規程を記載した冊子に加えて、身近に起こり得る事例を部門別に記載した行動指針ケースブックを従業員に配布しています。

集合教育や職場での読み合わせなどに活用しています。



## ■ コンプライアンス教育

行動指針の周知徹底、法令・各種規制の遵守のために各種研修・教育を法務部中心に実施しています。

### コンプライアンス教育

行動指針の周知のため、関連する報道事例の解説を中心に、研修・教育を実施しました。新入社員研修、工場研修など、延べ10回、約1,100名が受講しています。

### 取引関連法規の遵守教育

2017年度は、「不正取引防止」をテーマとし、談合や介入取引の禁止を中心に講習会を3回実施しました。動画での配信も行い、営業・販促部門を中心に776名が受講しました。

また、発注・業務部門に下請法遵守の教育を実施し、77名が受講しました。

### 知的財産面の取り組み

当社は、知的財産を、企業価値を増大させる重要な経営資源の一つとして捉えています。事業の安全性の確保と成長に貢献するため、他者権利の調査を行った上で、開発成果の権利化と活用を積極的に行っています。2017年度は、第四次産業革命に向けたIT系特許研修の開催など、知的財産権の正しい知識の習得、意識の向上に幅広く努めました。また、知的財産関連の団体(日本印刷産業連合会)に委員を派遣し、団体運営への協力や業界としての提言活動を行うなど、業界の地位向上にも貢献しています。

## ■ 企業倫理ホットライン

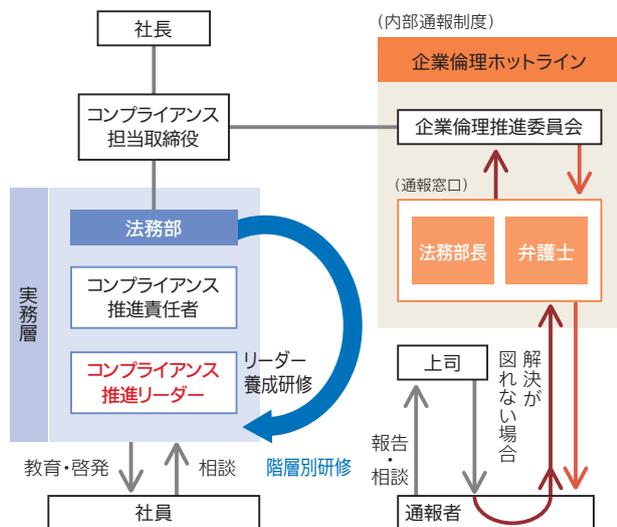
内部通報制度「企業倫理ホットライン」は、法令違反や不正行為を早期発見し、適切に対応するため、通報窓口を定めて全従業員に周知しています。本制度は、通報者が不利な取り扱いを受けないことを規程で明確に定めています。

2017年度の通報件数は2件でした。

## ■ コンプライアンスの状況

2017年度に、刑罰、行政罰や行政指導を受けた社会的影響の大きい法規制違反はありません。

### コンプライアンス体制図



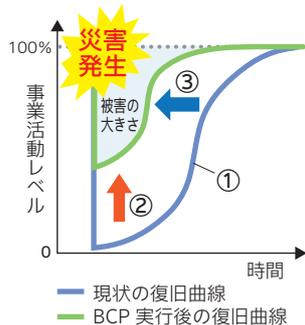
# 事業継続(Business Continuity)

災害等のリスクが現実化した時、人命の安全を最優先に考え、地域社会と連携し、可能な限り事業の継続に努めます。

## ■ 事業継続計画(BCP)策定のステップ

BCPの策定には、以下のようなステップがあります。

- ① **リスクの把握**：継続すべき事業を特定し、災害時の被害の大きさと復旧予想を把握します。
- ② **被害を減らす**：災害時の被害を最小にとどめるための対策を検討・実施します。
- ③ **復旧を早める**：復旧に向けた事業継続計画(BCP)の作成、訓練を繰り返すことにより復旧時間の短縮を図ります。



## ■ 事業継続への取り組み

企業における重要業務のアウトソーシングが進み、有事の際の危機管理に対する要求が高まっています。災害や事故が発生した時でも、事業を可能な限り中断させず、中断した場合でも速やかに復旧させることが重要であり、これには実効性を伴う事業継続計画の策定が必要です。

当社グループは、データ・プリント・サービス(DPS)事業、ビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)事業、カード事業などを中心にお客さまのデータをお預かりし、データ処理からプリントや封入封緘、カード発行等の後処理、発送処理に至るまでの一連の業務を担っています。さらに、近年は紙媒体だけでなく電子媒体や電子インフラの運用までを提供する機会も増えています。こうしたサービスの多くはお客さまの中でも重要な業務と位置づけられており、早期の復旧・事業の継続が望まれています。

### JISQ22301 : 2013(ISO22301 : 2012)の認証取得

当社では2006年度から一部事業における事業継続マネジメントシステム(BCMS)構築に着手し、2009年度には首都直下型地震を想定したBCPを策定し、事業継続における当時の標準であったBS25999-2の認証を取得しました。以降、文書の見直し・教育・訓練を繰り返すことによりスパイラルアップを図るとともに、認証の対象となる範囲を拡大してきました。2013年にはJISQ22301 : 2013(ISO22301 : 2012)が発行され

たことに伴い、当社は同年12月に業界に先駆け、認証を取得しました。

地震などの自然災害だけでなく人的なリスクを含め、企業を取り巻くリスクは多岐にわたっています。私たちはお客さまの重要業務を担っていることを常に意識し、今後もBCMS活動を推進し、市場の要求に対応していきます。

### 審査登録概要

規格	JISQ22301(ISO22301)
対象事業	DPS・DOD・BPO・カード事業
対象事業所	トッパンフォームズ： 本社、IT統括本部(東京)、IT統括本部(関西)、日野センター、札幌事業所、中部事業所、関西事業所、西日本事業所 トッパンフォームズ・セントラルプロダクツ： 滝山工場、福生工場、川本工場、城東センター トッパンフォームズ東海：名古屋工場、メディア工場 トッパンフォームズ・サービス：所沢物流センター トッパンフォームズ関西：大阪桜井工場、広島工場 トッパンフォームズ西日本：九州工場 北海道トッパンフォームズ：北海道工場
初回登録日	2013.1.16
認証番号	JP13/080262

### 2017年度の主な活動

#### ● 新規にカード事業で認証を取得

幅広い得意先ニーズに応えるため、BCPの対象事業として新たにカード事業を加え、主力工場であるトッパンフォームズ東海のメディア工場において認証を取得しました。今後も教育や訓練を繰り返すことにより、グループ一体となってさらなる体制の強化に取り組んでいきます。



#### ● 避難訓練と勉強会の実施

汐留本社ビルでは年2回、全従業員が参加して避難訓練を実施しています。ビル内での火災を想定し、初期消火活動から怪我人の救護、ビル1階への避難までの一連の訓練を行います。2017年度も訓練の実施にあわせて、最終の点呼終了後に「家庭の備蓄品の紹介」「ビル内の災害関連の表示と設備」についての勉強会を行い、従業員の意識向上を図りました。



# 情報セキュリティ

当社は、お客さまから個人情報を含む大切な情報をお預かりし、最適な形でお届けしています。国内最高水準の個人情報取り扱い企業としての責任を持ち、常に業界のトップとして情報セキュリティの向上に取り組んでいきます。

## 情報セキュリティへの取り組み

2017年5月30日に改正個人情報保護法が全面施行され、定義の明確化や保護強化、個人識別符号追加、要配慮個人情報新設、グローバル化、匿名加工情報新設などの複数の改正により、個人情報の取り扱いルールが大きく変わりました。

個人情報取扱事業者は、より強固な安全管理措置として、具体的な対策・運用体制の整備が必要となっています。

また情報セキュリティをめぐる脅威も増加しており、サイバー攻撃や標的型メール攻撃、内部者による大量の個人情報の持ち出しなど、情報セキュリティ事故が数多く報道されています。

当社は得意先からの預託情報を取り扱う企業として、個人情報保護・情報セキュリティ管理活動にグループ全体で取り組んでおり、プライバシーマークなどの必要な認証を取得するとともに、より高いレベルでの情報セキュリティ体制の強化を図っています。

独自に作成した「情報セキュリティガイドライン」は、各事業所・工場でセキュリティのレベルに差異が出ないよう具体的な施策をわかりやすい形でまとめたもので、当社グループのセキュリティ体制の基盤となっています。世の中の変化に合わせ毎年見直しを行い、全社のレベルアップにつなげていきます。

### 情報セキュリティ基本方針

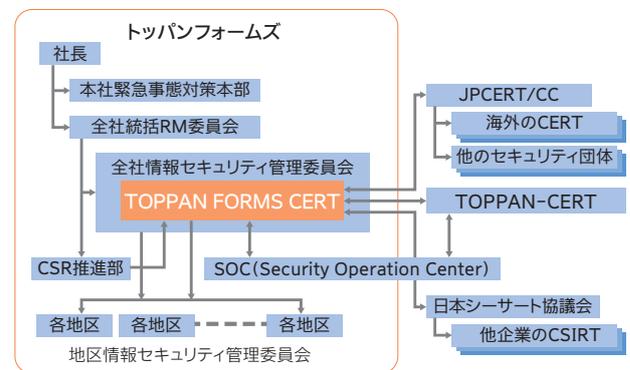
情報処理技術の進展は、社会にとって利益をもたらす反面、大きなリスクも伴っており、そのことは情報管理サービスを業とする当社グループにとって深く関わってまいります。情報を適切に管理することは、お客様の信頼を確固たるものとしていくと同時に、社会的責務でもあります。当社グループは、このことを深く認識し、下記に示す方針の基に全社を挙げて情報セキュリティに取り組んでまいります。

1. 情報の取り扱いに際しては、法令・規範や社会秩序を遵守し、社内各種規程類に則り適切に管理します。
2. 情報セキュリティ管理委員会を設置し、情報にかかわるマネジメントシステムの整備、改善および教育や啓発活動を推進します。
3. すべての情報資産についてリスクを分析・評価し、安全かつ適切に活用します。
4. お客様から預託された情報は、お客様の信頼に応えられるよう、安全かつ適切に管理します。
5. 社会情勢、制度改正や技術動向を的確に把握し、情報管理体制に反映させていきます。

## セキュリティ管理体制

グループ全体を統括するセキュリティ管理体制として、全社情報セキュリティ管理委員会が設置され、各事業部、本社各本部、各子会社に地区情報セキュリティ管理委員会が設置されています。

### セキュリティ管理体制



## サイバー攻撃対策への取り組み

サイバー攻撃はサーバーやパソコンなどのコンピューターシステムに対しネットワークを通じて不正に侵入し、データの詐取や破壊、改ざん、さらに機能不全に陥らせる攻撃などがあります。個人情報の取り扱いに対する機密性と完全性を脅かすだけでなく、データ・プリント・サービス (DPS) の安定した提供にも影響する恐れがあります。

当社はこのようなサイバー攻撃に対し、被害発生を前提とした対策チームである組織内CSIRT (Computer Security Incident Response Team) を設立し、コンピューター関連の緊急事態に専門的に対応する体制を構築しています。

### TOPPAN FORMS CERTの活動

- セキュリティ品質向上
  - ・標的型攻撃対応トレーニング
  - ・インシデントハンドリングの最適化
  - ・社員のセキュリティ知識向上
- インシデント事前対応
  - ・出口対策
  - ・ネットワークの分離
  - ・インフラ整備 など
- インシデント事後対応
  - ・インシデントハンドリング (インシデント分析、対応)
  - ・脆弱性ハンドリング (脆弱性情報の収集、対応)
  - ・アーティファクトハンドリング (サイバー攻撃の解析、除去、防御)

## 社員教育・人材育成

情報セキュリティ管理のルールを理解し、信頼性の高い職場を維持するために、年間計画に基づき情報セキュリティや個人情報保護に関する社員教育を確実に実施することにより、人材育成に努めています。

### 内部監査員の育成、ランクアップ

当社グループでは、監査計画に基づき全体で年間約70回の内部監査を実施しており、内部監査員の育成にも力を入れています。内部監査員は経験や力量により4段階にランク分けされ、中期計画に基づき相互監査などの経験を通じランクアップを図っています。

### 標的型攻撃対応訓練を毎月実施 “通報”を重視した訓練

サイバー攻撃が増え続ける中で、当社を標的としたメールによる攻撃も増加しています。攻撃メールはビジネスメールと見分けることが困難となっており、人的対策が重要です。そこで、さまざまな攻撃パターンに対応できるように、国内だけでなく海外グループ会社の現地社員までも対象とした標的型攻撃対応訓練を毎月実施しています。

訓練では攻撃メールを見抜くことより、“通報”に重点を置き、通報率を評価項目として訓練の精度を高めています。

## 社外との連携・情報共有体制

### サイバーセキュリティの外部連携

サイバー攻撃対策を自社だけでなく社会としての対策につなげるため、日本シーサート協議会\*1を軸として外部との交流、情報収集を行っています。

### 安全なインターネット利用への取り組み

当社はフィッシング対策協議会\*2に加盟し、サイバー犯罪として最も被害が大きいフィッシング詐欺への対策と安全なインターネット利用の啓発活動を進めています。

## 第三者評価・認証の取得状況

PCIDSS(Payment Card Industry Data Security Standard)認証取得状況

認証の範囲	登録日
トップパン・フォームズ株式会社 デジタルメッセージング基盤	2015. 2.26

コモンクライテリア(ISO/IEC 15408)認証取得状況

事業所	登録日
TFペイメントサービス株式会社	2013. 8. 1

ISO27001認証取得状況

事業所	登録日
トップパン・フォームズ株式会社 東京データセンター	2003. 2. 3
トップパン・フォームズ株式会社 関西ビジネスセンター	2004. 1.30
株式会社トスコ	2007.11.22
株式会社ジェイ エスキューブ:新大阪C・長崎C・仙台C	2004. 9. 9
トップパン・フォームズ・オペレーション株式会社:社内ITサービス	2018. 3.27

プライバシーマーク認証取得状況

事業所	登録日
トップパン・フォームズ株式会社	2008. 6.12
トップパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社	2012. 5.10
トップパン・フォームズ東海株式会社	2006.12.19
トップパン・フォームズ・オペレーション株式会社	2002. 8.23
トップパン・フォームズ・サービス株式会社	2002. 8. 7
トップパン・フォームズ関西株式会社	2002. 8. 7
トップパン・フォームズ西日本株式会社	2005.12. 8
北海道トップパン・フォームズ株式会社	2006. 1.17
株式会社トスコ	2006. 4. 6
株式会社ジェイ エスキューブ	2002. 2.25

(すべて2018年3月現在)

## 2017年度の主な活動

### ●海外ファミリー会社のセキュリティ強化

2020年を目標に国内グループ会社のセキュリティと同水準の情報セキュリティ管理体制を確立するため、グローバル情報セキュリティ管理規程を制定・施行し、適合を推進しました。さらに海外グループ各社に情報セキュリティ管理委員会を設立し、現地監査と改善指導を実施しました。

### ●外部サイバーセキュリティ演習への参加

TOPPAN FORMS CERTは、内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)主催の分野横断的演習へ経営者とともに参加し大規模なサイバー攻撃発生時に必要な他業種連携などを習得しました。

\*1：日本シーサート協議会：国内のCSIRT同士が互いに協調し、共通の問題を解決する場として設立した組織。2018年5月8日時点291チームが加盟している。(http://www.nca.gr.jp/)

\*2：フィッシング対策協議会：フィッシング詐欺に関する情報収集・提供、注意喚起等の活動を中心に対策を促進する団体で87の組織から構成。

# ステークホルダーとの かかわり



## トッパンフォームズの取り組み

当社グループは、「社会益」「会社益」「個人益」の三益を優劣をつけることなく一つの如く扱い、どれか一つでも欠けてはならないという「三益一如」を経営信条とし、その実践を通じて、当社を取り巻く社会、環境、そして顧客をはじめとしたさまざまなステークホルダーと調和しながら持続的に成長することを目指しています。また、すべてのステークホルダーに対する社会的責任を果たしていくという基本的な認識のもと、ダイバーシティ&インテグレーション（多様性とその集積による成果最大化）を推進し、積極的な女性の活躍推進、健康経営など働きがい に満ちた企業風土づくりに取り組んでいます。

# 株主・投資家とともに

適正・公平かつタイムリーな情報開示をベースに、持続的な成長と企業価値の向上、適切な利益配分により、株主・投資家の皆さまと長期的に安定した関係の構築を目指しています。

## ■ 経営活動の透明な情報開示

当社は持続的な成長と企業価値の向上を図るとともに、適切な利益配分を行うことで、株主・投資家の皆さまと長期的に安定した関係を構築しています。

適正・公平かつタイムリーな情報開示を目指し、コミュニケーションツールの充実を図っており、投資家をメインターゲットとした統合報告書を発行しているほか、ウェブサイトでは、当社の事業概要や財務情報をわかりやすくご覧いただけるように配慮しています。IR情報ページには、業績ハイライトや株主通信、統合報告書などを掲載しています。

また機関投資家を対象とした決算説明会や施設見学会の実施など、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションの充実に努めています。

## IRに関する基本方針

### 1 情報開示の基準

当社は、東京証券取引所の定める適時開示規則を遵守したディスクロージャーを行っています。また、適時開示規則に該当しない情報についても、株主や投資家の皆さまに弊社をご理解いただくために、有効な情報につきましては、可能な限り積極的かつ公平にホームページにて開示する方針です。

### 2 情報開示の方法

適時開示規則に該当する情報の開示は、同規則に従い、東京証券取引所の提供するTDnetにて公開しています。TDnetにて公開した情報のホームページへの掲載は可能な限り迅速に行います。なお、ホームページには当社が開示している情報のすべてが掲載されていない場合があります。また、他の方法で開示された情報とは異なった表現をしている場合もあります。

## ■ 配当政策

当社は企業価値の持続的な向上を目指し、事業展開や事業拡大に必要な研究開発、合理化に向けた設備投資および新規事業開拓のための成長戦略投資に重点的に利益を配分していくことを基本方針としています。

株主に対する利益還元策としては、連結配当性向を重要な指標の一つとし、継続的かつ安定的な配当を基本としています。

配当は中間配当と期末配当の年2回を基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当について

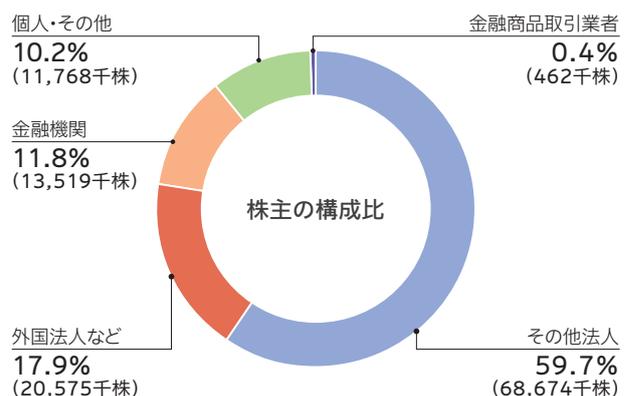
は取締役会、期末配当については株主総会としています。

2017年度の配当金は、1株当たり25円(中間：12円50銭)となりました。

## ■ 株主総会の開催

2017年6月に開催した第63回定時株主総会には、108名の株主にご出席いただきました。当日ご出席願えない株主の皆さまには、書面またはインターネットによる議決権を行使いただける環境をご用意しています。

株主総会招集ご通知ならびに決議ご通知は、和・英ともに当社ウェブサイトに掲載しています。



## 大株主の状況(上位10社)\*1、2

株主名	当社への出資状況	
	株式数(千株)	持株比率(%)
凸版印刷株式会社	67,419	60.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	6,080	5.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,974	3.6
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/HENDERSON HHF SICAV	2,071	1.9
トッパンフォームズグループ従業員持株会	2,021	1.8
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	1,499	1.4
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,405	1.3
GOVERNMENT OF NORWAY	1,307	1.2
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	1,294	1.2
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NVI01	971	0.9

\*1：当社は自己株式4,003千株を保有していますが、上記の表から除外しています。  
\*2：持株比率は自己株式を控除して計算しています。

# お客さまのために

お客さまによりよい製品・サービスを提供するため、あらゆる角度から取り組みを実施しています。

## ■ 品質の保証・向上

当社グループは、お客さまにご満足いただける品質の製品・サービスを継続的に提供するために、品質第一の考えのもと継続的品質改善活動が重要と考え、不具合の再発防止とデザインレビューや4M\*変更管理の徹底による未然防止活動により、開発設計、製造のあらゆる生産工程において品質向上に努めた活動を展開しています。

さらに全国の生産事業所の品質保証部門が参加する全社品質会議を開催し、品質事故の防止に向けて品質情報の共有化や品質改善策の水平展開を図っています。

また生産事業所を中心にISO9001の認証を取得し、品質マネジメントシステムの継続的な改善を積極的に推進し、品質の向上を図っています。品質マネジメントシステムが正常に機能しているかを、年1回の品質内部監査によって常に監視しており、恒常的な品質保証体制の確立とさらなる向上を推進しています。

### ISO9001認証取得状況

事業所名	登録番号
トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社	JQA-QM6984
トッパン・フォームズ西日本株式会社	JQA-QMA11040
トッパン・フォームズ東海株式会社	JQA-QMA12322
トッパン・フォームズ関西株式会社	JQA-QMA12522
トッパン・フォームズ・サービス株式会社	C38747
北海道トッパン・フォームズ株式会社	JQA-QMA12871
トッパン・フォームズ株式会社 BPO統括本部(日野)	JQA-QMA13584
トッパン・フォームズ株式会社 CMC	JQA-QMA13708

(2018年5月7日現在)

## ■ 製品の安全性を徹底追求

当社の製品・商品をお客さまに安心してお使いいただくために企画・設計段階からデザインレビューを実施し、安全性の追求に努めています。資材の購入に関しては、原材料含有化学物質管理基準およびグリーン調達基準を定め、安全と環境に配慮した原材料の調達を行い、安全でより環境に優しいものづくりに取り組んでいます。

例えば農産物用フィルムの印刷物を製造していますが、フィルム材料は「食品、添加物等の規格基準」を満たしているものを確認して使用しています。使用するインキにつきましても「食品包装材料用印刷インキに関する自主

規制(NL規制)」に適合したインキを使用して製造しています。

またお客さまから調査依頼があった場合には、生産工場の管理システム・製品に対する化学物質の含有調査などに個別に対応しています。

## ■ 品質管理検定(QC検定)の取得推進

品質第一の「ものづくり」を行うために、品質重視の考えを風土として浸透させることが必要であると考えています。そこで品質管理検定(QC検定)の客観的な評価と、より高いレベルへ継続的に挑戦できる点に着目し、2013年3月から製造部門の責任者を対象に、QC検定取得を推進しています。これは品質第一に徹する人づくりこそが、目標達成の近道であると考えているからです。その後対象者を営業、開発、スタッフなどの間接部門へも広げ、現在累計で2,472名が資格を取得しています。QC検定取得の動きは協力会社にも広がりつつあり、当社の勉強会に参加いただきながら品質管理の考え方の習得を目指しています。

今後もさらに対象を広げ、より一層全社グループ統一の品質管理レベルの維持と向上を図っていきます。

### QC検定取得者の推移



社内勉強会の様子

\* : 4M : Man(人)、Machine(機械)、Material(材料)、Method(方法)

## ■お客さまのニーズに応えた製品・サービス

### ビジネス・グリーティングカード

年賀はがきの発行数は年々減少傾向ではありますが、2018年用は約29億6千万枚発行されており、また暑中見舞いで使用されている「かもめ〜る」の発行枚数は復調傾向にあり、2017年は約2億6千万枚となっています。

年賀はがきやかもめ〜るは、宛名面にくじがついているので一定期間は手元に残している方が多く、また話題性もあることから、季節の挨拶状として法人での利用は健在です。

このようなニーズにお応えするために、日本郵便株式会社と協議を重ね、当社の滝山工場にてオリジナル年賀はがき、かもめ〜るの製造を開始しました。

当社の強みである圧着技術、フルカラープリント技術を活用し、通常の年賀はがきの2倍の情報量が印字でき、かつ、例えば差出人の顔写真を差し替えて印刷することも可能な「ビジネス・グリーティングカード」として提供を開始しました。

2018年の当社得意先向け年賀状としても活用し、好評を得ています。誘導したいサイトのQRコードを印字するなど、紙とITをつなげる利用方法もあり、お客さまの販促活動に効果的な販促ツールとして提供していきます。

### 2018年当社得意先向け年賀状

表

裏

社名を印刷

2018年、トッパンフォームズは4つの事業を組み合わせ、様々な課題を解決します。

デジタルハイブリッド事業

ITイノベーション事業

ビジネスプロダクト事業

グローバル事業

営業部 トッパン男 TOPPAN FORMS

担当者の写真

担当者名

サイト誘導QRコード

### RFIDを活用した手荷物輸送サービス ～冬季アジア札幌大会～

2017年2月に開催された冬季アジア札幌大会にて、ヤマト運輸は海外の選手団が手ぶらで出国ができる手荷物輸送サービスを提供しました。

大会終了後は選手の帰国が集中するため、空港での手荷物受け渡しによる混雑やフライト遅延の発生について課題を抱えていた大会組織委員会に対し、人と手荷物の導線を分けた手荷物輸送サービスを提供しました。

当社のRFID技術を活用し、選手・手荷物の空港到着ログをそれぞれ取得することで、空港への到着確認がとれた選手の手荷物から航空会社に受け渡しを実施。これにより空港の混雑緩和とフライト遅延ゼロへの貢献、選手が重たい大量の手荷物を持って空港でチェックインをするという手間やストレスを軽減しました。

このRFID技術を活用した手荷物輸送サービスが、RFID技術を効果的に活用した事例として高く評価され、2017年9月に、一般社団法人日本自動認識システム協会主催の第19回自動認識システム大賞の「大賞」を受賞する事ができました。

今後もより一層社会に貢献できるよう技術とサービスの向上に努めていきます。



# 地域社会とともに

各事業所では、地域とのコミュニケーションを通して、地域社会の一員としての責任を果たしています。

## 全国拠点での地域貢献活動



## 地域とのコミュニケーション

### TFT 近隣小学生の工場見学

2017年10月26日と27日に、浜松市立和田東小学校の3年生57名が、社会科学習の一環で、浜松工場の見学を行いました。

同小学校の工場見学受け入れは今回で4回目。子どもたちは印刷の仕組みや運輸伝票の製造過程について説明を受けた後、製造ラインを見学し、印刷体験を行いました。

初めて見る機械やロール紙の大きさに驚いた様子の子もたち。製品を手に取りながら社員の説明に真剣に耳を傾けていました。製品を目で見て、手に触れたことで、子どもたちの心の中に、強い記憶として残ったことと思います。工場側も子どもたちの笑顔に元気をもらえた一日でした。

TFTでは、今後も見学受け入れを続けていきます。



TFT工場見学の様子

### TFK 島本町立第三小学校3年生の工場見学

2017年12月11日と13日に、島本町立第三小学校3年生61名が社会科学習の一環で大阪桜井工場の見学を行いました。

新しくなった大阪桜井工場を広く地域の皆さまにアピールするために始めた見学会も、今回で3回目となりました。

当日は工場紹介ビデオを見た後、工場内を見学通路に沿って印刷や加工、封入などの作業現場の見学を行いました。子どもたちは、設備の大きさ、郵便物の作られる工程、製品のできるスピードに驚いていました。

また体験学習「不思議なハガキポストックス」では、子どもたちが圧着ハガキ(ポストックス)のデモフォームに、ご家族や先生、お友だちへのメッセージを書き、その場で卓上ドライシーラーにより圧着処理をし、「ヒミツのハガキ」を完成させました。子どもたちは、楽しみながら一生懸命作業していました。

最後に、5階食堂テラスから、島本第三小学校、島本町の町並みを眺め、記念写真撮影を行い、子どもたちは元気に学校に戻って行きました。

後日子どもたちから「感謝のメッセージ集」をもらいました。今後も地域貢献活動の柱として小学生の工場見学会を続けていきます。



TFK工場見学の様子

## 地元大学とのコミュニケーション 電気通信大学キャリア教育 事業所(企業など)見学への協力

国立大学 電気通信大学(東京都調布市)では学生の皆さまが社会とのつながりを築く機会、ならびに目的意識を持ち学習意欲を向上させるプログラムとしてキャリア教育に取り組まれています。

中央研究所では、電気通信大学のキャリア教育の一環として実施されている企業・事業所見学の受け入れを行ってきました。見学では現場の雰囲気を感じてもらうために、所内の設備紹介だけでなく、研究員が仕事をしている実験室や作業場を見学ルートに組み入れています。

また見学終了後には若手研究員と学生の皆さまとの懇談の場を設け、研究開発内容や技術に関する疑問のみならず、就職や働くことについてなど、さまざまな質問を受けることで仕事に対する興味を深めていただいています。



若手研究員と学生の皆さんとの懇談風景



所内見学での研究員による研究内容紹介

**学**生にとって働く現場を知る貴重な取り組みであり、特に若手エンジニアとの懇談からは将来の研究室選択や院進学を考える多くの気づきを得



ています。参加後は行動が主体的になるなど期待どおりの効果に満足しています。

電気通信大学  
共通教育部キャリア教育部会 准教授  
皆川 昭俊 さま

## もうすぐ社会人になる学生の皆さまへ

2018年1月18日に、東京家政大学の学生の皆さまを対象に、当社の提供する製品・サービスの紹介ならびに、IoT社会におけるICタグの活用事例についての紹介を、本社ショールームにて実施しました。

このイベントは、同大学1年の授業「社会の探求 ユビキタスID技術社会到来とライフスタイル」の一環として年1回開催され、当社での開催も今年で8年目を迎えました。今回は、21名の学生が出席し、ビジネスフォームからITソリューションまでの情報媒体の変遷を、実物を交えて学びました。またICタグなどの最新動向から、情報化社会の将来像に至るまでを見学し、日常生活の中で利用している宅配伝票や請求書、学生の皆さまになじみのある学生証やマークシートなどのサンプルに触れ、生活のサポート役として根付く当社の商品を体感いただきました。



**本**科目は、東京家政大学の建学の精神である「自主自律」、生活信条である「愛情・勤勉・聡明」を実践できる女性を育てるため、各学科で専門的な能力を身につけるとともに、共通教育科目として社会を理解する科目となっています。

東京家政大学 家政学部長 教授  
手嶋 尚人 さま

**講**座「ライフスタイルとIoT」では、衣食住に関する消費者の「安全・安心」に対しIT技術によるIoTネットワーク社会システムでのライフスタイルの在り方について、見学会を通し貴重な体験と各学生の今後有意義な成果が得られました。

講座担当  
石久保 鈴子 さま

## TFO 木もれびの森 整備支援活動

2017年11月19日にCSR活動の一環として、TFO社員寮の近隣にある「木もれびの森」(相模原近郊緑地特別保全地区)の清掃活動を行いました。今回で4回目の活動となり、当日は、天候にも恵まれ従業員とその家族約80名が参加しました。

清掃活動では、NPO法人相模原こもれびの方のご指導により、カマを使って下刈りを実施。指定された約50m四方の敷地内を2グループに分かれて両側から刈っていき両グループが出会うまでの清掃活動なのですが、敷地が広すぎて両グループがなかなか顔を合わせることができませんでした。それでも、参加者は汗をかきながら自分が清掃した場所を確認、納得しながらコツコツと下刈りを実施していました。

清掃活動終了後は、社員寮に移動し、寮家主、寮管理人と合流してバーベキューで懇親を深めました。

今後も「木もれびの森 整備支援活動」への参加は、地域環境向上のための社会貢献の一環として継続していきたいと考えています。



## ペーパーレストラン2017 ペーパージオラマグランプリ2018開催

2017年10月29日から11月5日、ペーパーレストラン2017が汐留本社1階オープンスペースで開催されました。本開催は4回目となり、当社は会場の提供や当日のスタッフなど開催に協力しました。

今回のテーマは「神代から尽きぬ月物語」。23人(組)のペーパーアーティストが繊細な切り絵や楽しい立体作品など力作を披露しました。

ワークショップでも「ポップアップな月の世界」や「一枚の紙から切り起す餅つきうさぎ」など月をテーマにした作品を制作しました。同じ下絵から作成しても参加者それぞれの作品に個性があり、発表したり、お互いに見せ合ったりと楽しいひとときとなりました。



ペーパーレストラン2017の様子



また、2018年3月22日から24日には昨年に続き「ペーパージオラマグランプリ2018 入賞作品展」を同会場で開催し、当社はパートナー企業として協力しました。

中学生や高校生、児童センターなどが紙で作った精巧なジオラマが展示され、多くの方々が童心に戻り、夢中になって見学しました。



ペーパージオラマグランプリ  
2018の様子

# 取引先とともに

サプライチェーン全体を通して、CSRへの取り組みを積極的に推進し、互いの企業価値向上を目指しています。

## CSR調達の推進

当社グループでは、「トッパンフォームズグループCSR調達ガイドライン」の中で「CSR調達基準」を定め、取引先(原材料・設備・商品調達先および生産・加工委託先)と協働して、CSR調達に取り組んでいます。

「CSR調達基準」は取引先にその遵守を要請する項目であるとともに、当社グループが遵守すべき基準でもあります。取引先との連携により、CSRへの取り組みをサプライチェーン全体で推進し、互いの企業価値向上を目指しています。取引先にはCSR調達の趣旨をご理解いただき、この基準を尊重していただくことを取引の基本と考えています。

## CSR調達ガイドライン

当社グループでは2009年3月に「トッパンフォームズグループCSR調達ガイドライン」を制定し、取引先に遵守を要請し周知を図りました。その後見直しを行い、2014年7月に第3版として改定を行いました。第3版の改定では、国連から企業への要請である「国連グローバル・コンパクト」や組織の社会的責任に関する国際規格ISO26000を参考に、既存のガイドラインに概念として含まれていた4項目(人権、労働、環境、腐敗防止)に

ついて、基本的調達基準とは別に「人権・労働・環境・腐敗防止に関する調達基準」として細目までを明記しました。

その上で当社グループのCSR調達の推進にご協力いただける取引先からは「協力同意書」を提出していただいています。

## サプライヤーホットラインの開設

不正・不祥事の発生を未然に防止するため、取引先から直接通報を受ける窓口を設け、調査・対応などを行う「サプライヤーホットライン」を開設しています。公平性・透明性を高め、コンプライアンス体制を強化する仕組みを整備し、社会からより一層信頼される会社を目指しています。

サプライヤーホットライン

URL : <http://www.toppan-f.co.jp/csr/hotline.html>

## 事業継続に対する取り組み

当社グループでは、BCMの観点から取引先に対して防災・事業継続に関するヒアリングシートを作成し、アンケートを実施しています。アンケート結果は評点化し取引先にフィードバックを行い、評点に応じて、指導・改善を促します。また定期的に実施していくことで、取り組みのレベルアップを図っていきます。

## CSR調達基準

### 1 基本的調達基準

- 1)品質の維持・向上
- 2)適正な価格
- 3)安定供給
- 4)製品の安全
- 5)情報の管理
- 6)法令や社会規範の遵守
- 7)公正な事業活動
- 8)知的財産権の保護・尊重
- 9)通報者の保護
- 10)情報の開示

### 2 人権・労働・環境・腐敗防止に関する調達基準

- 1)人権  
企業活動と関連するすべての人の人権を尊重する。また、自らの活動が直接的・間接的に人権を侵害することがないようにする。

- 2)労働
  - ①強制労働の禁止
  - ②児童労働の禁止
  - ③差別の禁止
  - ④ハラスメント行為の禁止
  - ⑤労働者が保有する権利の尊重
  - ⑥労働安全衛生の確保
  - ⑦適切な賃金の支払い
  - ⑧適切な労働時間管理
  - ⑨雇用の安定への配慮と、雇用主の義務の遵守

- 3)環境  
現地の環境関連法令を遵守するとともに、大気、水質、土壌の汚染防止に努める。また、資源の使用と排出の継続的な測定・評価を行い、環境負荷の改善に努める。

- 4)腐敗防止  
贈収賄、汚職、不適切な利益の供与・受領、強要、横領などを禁止し、これらの行為を防止する。

# 従業員とともに

「三益一如」の経営信条のもと、お客さまの課題解決に役立ち、社会の一員としての責任を果たすために、ダイバーシティ推進・健康経営・安全衛生管理に取り組んでいます。

## ダイバーシティ&インテグレーション

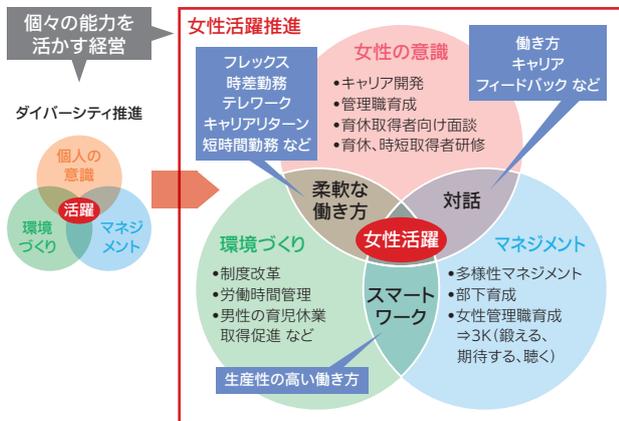
### 多様な人材の活躍

当社グループは、ダイバーシティ&インテグレーションを重要な経営戦略の一つとして推進しています。人材の多様性を活かすことが組織の活力や創造性を高めると考え、多様な人材がともに働き、互いにその価値観を尊重し合える職場形成を目指しています。一人ひとりが持てる個性と能力を十分に発揮できるよう、さまざまな取り組みを進めています。

### ダイバーシティ推進と女性活躍推進の3つの輪

当社の考えるダイバーシティ推進および女性活躍推進を3つの輪でご紹介します。

多様な人材の活躍には「個人の意識」「環境づくり」「マネジメント」の3つを推進することが重要だと考えています。女性社員に関しては、特に力を入れて活躍を推進しています。



### 女性社員の活躍推進

女性社員が自分の強み・特性を活かしながら活躍できる企業風土の醸成と新たな付加価値の創造を目的として、女性社員の積極的な活躍を推進しています。

これまで主任職の女性社員を対象に研修(管理職としての思考力、コミュニケーション力、企画立案力などの基礎能力や、実務で直面する問題を解決する能力の強化)を実施してきましたが、女性が管理職を目指すことが当たり前となった今、教育は男女共通プログラムに組み込み、「両立と活躍」の実現に向けた取り組みに力を入れています。

さらに女性社員が管理職として活躍していくには、上司の理解や適切な指導が不可欠と考え、女性管理職層育

成研修の受講者の「上司向け研修」を行い、会社全体で育成する風土づくりを進めています。

### 女性社員数推移

(TF単体/年度末)

	2015年	2016年	2017年
全社員数	1,879	1,897	1,910
女性社員数	375	388	400
構成比	19.9%	20.5%	20.9%

### 女性管理職層構成比

(TF単体/年度末)

	2015年	2016年	2017年
女性管理職層人数	30	35	40
構成比	4.7%	5.2%	5.9%

2004年に長女を出産した当時は、ほとんどの女性社員が結婚・出産時に退職していました。私も悩みましたが上司の勧めもあり、後輩があとに続ける環境を作ろうと育児休業を取得しました。後輩社員に「絶対に辞めないでください」と言われたことも後押しになりました。

復帰した当初は、保育園送迎に追われ時間短縮で仕事を続けることに精いっぱいでした。3年後長男を出産したのち、やがて育児の負担も減って仕事も順調にこなせるようになった頃、管理職になりました。今でも、出勤前と帰宅後は家事に追われる毎日ですが、時には宅配の食材なども活用し、自分一人ががんばり過ぎないように工夫をしています。仕事では、出勤したら1日の業務効率を考えながら日々の生産性を落とさないよう改善に努めることで定時に退社できるようにしています。

あの時会社を辞めていたら、仕事も家庭生活の中でもこれほど効率を意識することはなかったと思います。上司や同僚、家族のサポートがあってここまで来られたことに感謝しています。



トッパン・フォームズ関西(株)  
管理本部総務部総務グループ  
マネージャー  
上場 清実

## 女性活躍推進のための各種研修・ミーティング

社員とその上司が直面する状況に合わせ、さまざまな研修を実施しています。

- ・女性管理職層育成研修(基本研修)
- ・女性管理職層育成研修受講者の所属長向け研修
- ・育児休業復帰前研修
- ・育児休業復帰者フォローアップ研修、第2子育児休業復帰者ランチタイムミーティング
- ・育児休業取得者・時短勤務者を部下に持つ管理職のための研修
- ・経営幹部と女性社員との懇談会

## ダイバーシティ2.0推進施策

2017年度から「多様な属性の違いを活かし、個々の人材の能力を最大限に引き出すことにより、付加価値を生み出し続ける企業を目指して、全社的かつ継続的に進めていく経営上の取り組み」としてダイバーシティ2.0推進施策を実施しています。

## 「汐留なでしこの会」開催

汐留地区における企業同士の情報交換などを通じた女性活躍推進の会として「汐留なでしこの会」を立ち上げました。近年は、女性活躍推進から働き方改革にテーマを広げ、2017年7月には「働き方改革を考える会」と題して、汐留地区各社20~30代の若手男性社員約30名でディスカッションを行いました。



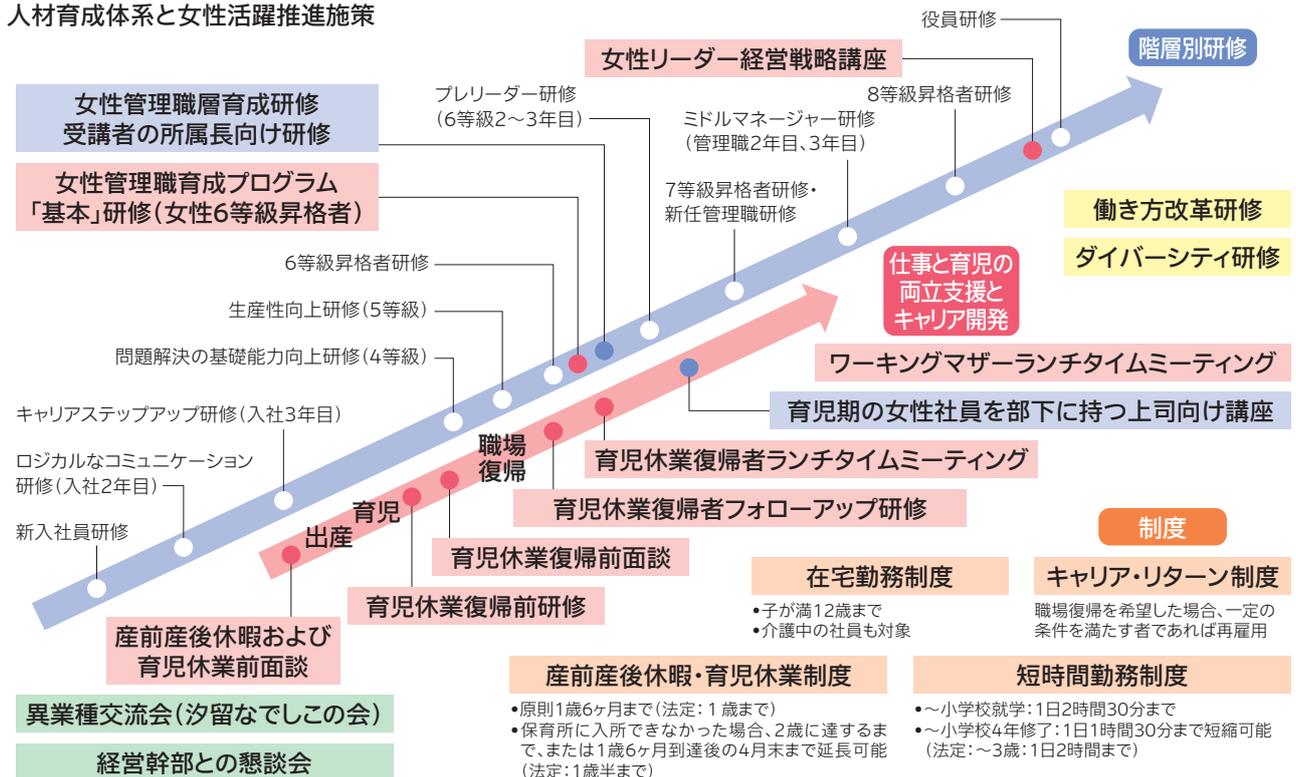
「汐留なでしこの会」の様子

## なでしこ銘柄 5年連続選定

当社は、2018年3月22日に女性活躍推進に優れた企業として、経済産業省と東京証券取引所が共同で実施している「なでしこ銘柄」に選定されました。同銘柄への当社の選定は、5年連続となります。



## 人材育成体系と女性活躍推進施策



## 外国人の積極採用

ダイバーシティおよびグローバル化推進と、国内外問わず多様な人材を活用することを目的として外国人の採用をグループ全体で積極的・継続的に推進しています。外国人留学生を対象としたセミナーや会社説明会、留学生の先輩社員と触れ合える座談会などを通じて、2013年度から外国人留学生の採用を継続しています。営業部門やスタッフ部門に配属され、それぞれが特性を活かして活躍しています。

## 障がい者雇用の推進

障がい者が自身のワーク・ライフ・バランスを実現し、当社従業員としての戦力となり長期的に就労を継続できることを目指しています。そのために医師や精神保健福祉士・企業在籍型ジョブコーチなどの専門的な資格を持つ社員によるサポート体制や入社後面談を充実させるとともに、一人ひとりが活躍するための職場環境を整えています。

2018年3月現在の障がい者雇用率は2.28%(TF単体)と法定雇用率を超え、2017年度は日野センターを活用したグループ会社全体の障がい者雇用の促進により、グループ会社で精神障がい者6名を採用しました。また、精神保健福祉士の資格を持つ社員が自治体の障がい者就労シンポジウムの講師として登壇するなど、障がい者の活躍を紹介する機会が増えています。

## 中高年齢層の活躍推進

「定年後再雇用制度」において、高年齢社員のモチベーションの維持・向上および豊かな経験と能力の有効活用を目的として、定年後の再雇用形態を複線型の「シニア社員」「キャリア社員」に再構成しました。「キャリア社員」は定年後も管理職の役割を担い、部下育成に努めています。

また、早い時期から60歳以降の働き方や生活設計を考えてもらう機会として、ライフプランセミナーを開催し、40代後半および60歳直前にライフプランの見直しができるようにしています。



中高年齢層の活躍推進



安全衛生「救命講習会」の様子

## 健康経営の推進

当社は多様な従業員が生き生きと働き続けることができる基盤づくりとして、健康保持・増進活動を推進し、次の施策を展開しています。

- ①生活習慣病健診(特定保健指導、口腔衛生指導、健康測定など)
- ②メンタルヘルス対策(セルフケア研修、ストレスチェックなど)
- ③禁煙対策(肺年齢測定、禁煙指導、禁煙チャレンジ)
- ④家族の健康推進(スポーツイベント参加促進など)

## 健康経営優良法人～ホワイト500～ 2年連続認定

従業員などの健康に配慮した経営を実践している企業として、2018年2月20日に経済産業省および日本健康会議から「健康経営優良法人～ホワイト500～」の認定を受けました。昨年に続き2年連続での認定となります。



## 安心・安全な職場環境の構築

「働きがいのある職場環境づくり」を経営戦略として掲げ、安全衛生・防火防災などの管理・対策を行っています。快適な職場形成を促進し、従業員の安全と健康の確保に努めています。

## 安全衛生への取り組み

グループ全体で審議推進する場として、グループ会社を含む総務部門長による「中央安全衛生防火委員会」を組織しています。労働災害の原因となりうる課題の洗い出しを行い、適切な安全対策の実施と事業所への水平展開を行うことで事故の未然防止に努めています。また、労働災害時にはグループ全体で事故の状況や発生原因についての情報共有を行い、共通の事故対策を実施することで再発防止を図っています。

労働災害ゼロを目指した安全で快適な職場づくりを推進するとともに、全国火災予防運動、全国安全週間などに合わせて、自衛消防訓練や救命講習会、災害を想定した徒歩帰宅訓練といったさまざまな取り組みも行っています。

# 地球環境との かかわり



## トッパンフォームズの取り組み

当社は環境保全活動を企業の責任の一つと捉え、独自の環境マネジメントシステムを構築し、継続的な改善を行っています。そして地球環境の保全への取り組みとして、環境マネジメントシステム (EMS) を推進し、事業活動における環境負荷の低減を図るとともに、環境配慮型製品の開発・提供を通して環境保全に貢献しています。また温室効果ガス排出量の算定基準にはScope3を採用し、自社の企業活動だけでなくサプライチェーン全体での温室効果ガス排出量削減に取り組んでいます。

# 環境コミュニケーション

環境活動を通して社内外の幅広いステークホルダーとのコミュニケーションを図っています。

## JICA(国際協力機構)海外研修生の 滝山工場見学

2017年4月6日にJICA海外研修生が、TFN九州工場を見学しました。この研修は、日本の環境対策を理解し、自国に活かすことを目的とし、今回は、中国、エジプト、イラク、ラオス、マケドニア、モンゴル、ミャンマー、チュニジアの環境行政官9名が来日しました。

研修では、当社グループの環境への取り組みと、環境に配慮した滝山工場の設備・取り組みを、講義と映像、工場内見学によって紹介しました。2010年から協力してきたこの活動も、2017年度をもって一旦終了となりましたが、環境保全が重要課題となっている参加各国において、この見学会で得たものが、少しでも研修生の皆さまのお役に立つことを願い、帰国後のご活躍を期待しています。

**日** 本は激甚な産業公害を克服した経験・知見・技術を活用し、JICA研修を通して途上国の環境行政担当者に産業環境対策研修を実施しています。例年、滝山工場の訪問によって業界最先端のシステムを見聞する機会を得ており、帰国後にこうした多くの研修成果を自国の環境行政施策に活かし、持続可能な開発に向けて共創・発展することを期待しています。



公益財団法人  
北九州国際技術協力協会  
コースリーダー  
粉 康則 さま

## 第16回印刷産業環境優良工場表彰

2017年9月13日、TFN九州工場は、日本印刷産業連合会が実施した「平成29年度第16回印刷産業環境優良工場表彰」で、「日本印刷産業連合会会長賞」を受賞しました。1972年4月に操業を開始した当工場は、グループ内で現存する最も古い建物ですが、生産活動における効率向上により、環境負荷低減を図るとともに、省エネ設備やデマンドコントロールシステムなどにより、エネルギー使用量を削減してきました。さらに廃棄物管理の徹底などの取り組みが総合的に評価されました。

環境優良工場の名に恥じぬよう、今後も従業員一体となり、環境保全活動を推進していきます。



授賞式の様子



TFN九州工場

# 環境マネジメント

地球環境の保全が全人類の重要課題であることを認識し、環境マネジメントシステム(EMS)を推進して事業活動における環境負荷の低減を図るとともに、環境配慮型製品の開発・提供を通して環境保全活動を推進しています。

## 環境に関する基本理念・方針

当社は経営信条「三益一如」のもとで企業活動を行っています。地球環境保全についてもこの信条に基づいた「環境に関する基本理念・方針」を制定し、さまざまな活動に取り組んでいます。

### 基本理念

トッパンフォームズは、地球環境の保全が、人類共通の重要課題である事を認識し、企業としての社会的責任を果たすために、適切な施策を全社的に、継続的に展開してまいります。

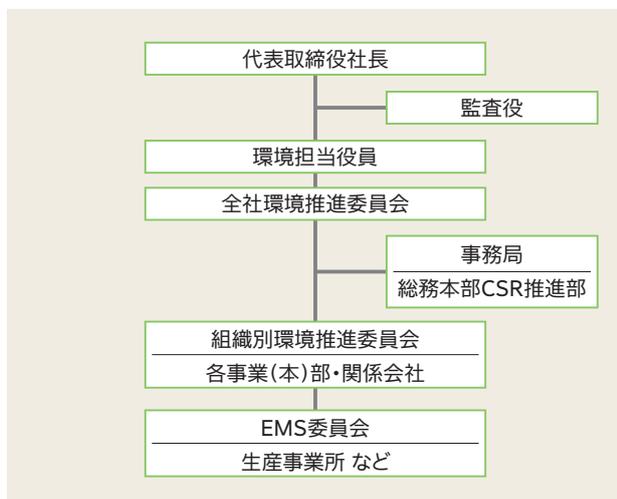
### 方針

1. 環境の確保と社員の意識高揚
2. 省資源・省エネルギー・リサイクルの推進
3. 法規制の遵守
4. 廃棄物の削減・環境汚染の防止
5. エコ商品の開発・販売
6. 生物多様性への対応

## マネジメントシステムと体制

当社グループの環境保全活動を継続的に推進するために、「全社環境推進委員会」、「組織別環境推進委員会」および「EMS委員会」を設置しています。これらの環境組織は、代表取締役社長および環境担当役員が管轄し、事務局が運営を行っています。

### 環境マネジメント体制図



## ISO14001認証取得状況

事業所名	登録番号
トッパン・フォームズ株式会社中央研究所(八王子)	JQA-EM3911
トッパン・フォームズ東海株式会社	JQA-EM4171
トッパン・フォームズ西日本株式会社	JQA-EM4512
トッパン・フォームズ関西株式会社	JQA-EM5802
トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社	JQA-EM6727

(2018年3月現在)

## 環境監査

当社はグループすべての生産事業所に対し、社内環境監査を年1回実施しています。監査は総務本部CSR推進部が主管となり、対象事業所の環境関連法規制の遵守状況を中心に、環境目標の達成状況などを確認・評価します。

監査終了後にはフォローアップとして全対象事業所との監査報告会を実施し、各事業所の監査指摘事項と関連法令について説明するとともに、指摘事項に対する具体的な対策を示し、監査指摘情報の共有を図っています。



環境監査の様子

## 環境教育

生産事業所の環境担当事務局に対し、環境情報連絡会を四半期に1回実施しています。この中では環境に関する基礎知識の習得を目的として、環境関連法令の勉強会と法改正に対する具体的な対応方法などの情報発信を行っています。



# 研究・開発

環境配慮型製品の環境主張をもとに、製品のライフサイクル全体を見据えた研究・開発を行っています。

## ■ 研究開発における基本的な考え方

当社は、製品のライフサイクル全体を考え、従来品と比べて環境に負荷を与えず、環境配慮に優れている製品を開発します。

また、開発製品に関する安心・安全を確保するために、使用する原材料に関して、環境負荷の低減および安全衛生性の確保を目的とした原材料選定基準を定め、それらの基準に適合している原材料を調達することを原則としています。

## ■ 中央研究所における環境方針

中央研究所は、地球環境の保全が人類共通の重要課題であることを認識し、研究開発を通じて社会的責任を果たすことを基本方針としています。

「研究開発成果の市場リリースによる環境影響の低減」を目的として、環境マネジメントシステムを確立し、研究開発業務を計画的に実行することにより、社会の環境負荷の低減、環境汚染の予防に努めています。

## ■ 研究開発における環境に配慮した新技術

ひと・モノ・環境などあらゆる情報がデジタル化されるIoT (Internet of Things) 社会では、用途の多様化などから、フレキシブル性や軽量化、低消費電力かつ長距離通信が求められています。

また、多量のエネルギー・資源を消費する既存のデバイス製造プロセスからの脱却を図り、省エネルギー・省資源化への転換が期待されています。



中央研究所(八王子)

## ■ IoTセンサーデータを省電力で収集するためのシステム製品

### RFID 対応温度ロガー「オントレイシスタグ」

低消費電力で動作するCMOS温度センサーを利用し、Bluetooth Low Energy (BLE) とNear Field Communication (NFC) の2種類の通信が可能な温度ロガーを開発しました。

使用環境に合わせ電波発生有無を制御することで低消費電力化および、航空機搭載を可能としました。航空機搭載、BLE通信による一括管理を可能にする事で物流の効率化を図ることにより、CO<sub>2</sub>削減を目指します。



※写真は液晶表示タイプ

## ■ プリンテッド・エレクトロニクス技術を応用した紙基材への金属配線による簡易センサー

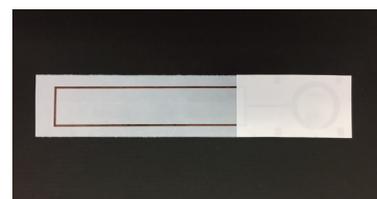
### 紙基材による検知機能付きICラベル

「水濡れ検知ICラベル」は、基材となる紙に当社独自技術を用いて導電性のある金属アンテナとセンサー部を印刷配線にすることで、必要箇所のみ配線系ができる環境負荷が小さいICラベルです。

水に濡れることによる紙の延伸に、金属が追従できないことでアンテナが断線し、水濡れを感知します。水気に弱い物品の品質管理やライフケア領域などでの利用を想定します。



開封検知ICラベル



水濡れ検知ICラベル

# 環境に配慮した製品・サービス

当社は、環境主張をテーマに環境配慮型素材を活用した製品やサービスを提供しています。

## FSC森林認証紙を使用した圧着はがきの製品化

当社はこれまでFSC認証紙・PEFC認証紙を使用したコピー用紙を社内で使用し、お客さまへお渡しする請求書とそれを封入する封筒にFSC認証紙を使用してきました。また、FSC認証紙を使用した製品もお客さまへ販売してきましたが、新たに圧着はがきのFSC認証紙タイプの販売を開始しました。

地球環境は刻一刻と悪化しており、国・自治体・団体・企業・個人がそれぞれの立場でできることを行うことが重要となっています。さまざまな環境問題の中でも、近年、無計画な森林伐採や違法伐採により、世界の森林面積は減少しており、毎年日本の国土の約3分の1に相当する森林が破壊されているといわれています。

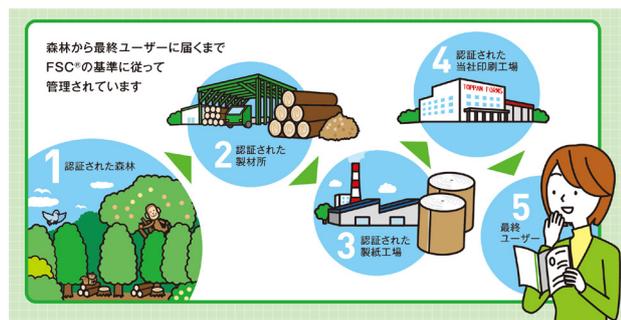
この現状を踏まえ、森林減少を抑制するために森林認証制度が生まれました。

森林認証紙の利用促進は、適切な森林管理を行う林業者を支援し、世界の森林保全に貢献することにつながります。当社グループは持続可能な社会の実現に向けて、お客さまへ積極的な森林認証紙の活用を提案していきます。

FSC認証の圧着はがきは、FSC(Forest Stewardship Council 森林管理協議会)が適切な森林管理がされていると認証した森林に由来するFSC認証紙を使用しています。



FSC認証圧着はがき



\* : COC認証：適切に管理された森林(Forest Management認証)から切り出された木材が、加工・流通の段階において他の木材と混ざることなく管理されていることを認証する制度。

## FSCおよびPEFCのCOC認証の取得

世界の森林を対象とした森林認証制度としては、FSCとPEFCがあります。当社は2006年にFSC、2008年にPEFCのCOC認証\* (Chain of Custody認証) を取得しました。

### ●責任ある森林管理のマーク



認証登録番号：SA-COC-001571

2006年8月取得

### FSC(Forest Stewardship Council®：森林管理協議会)

環境・社会活動にかかわる団体、先住民団体、林業にかかわる人々、林産物認証機関など、森林管理にかかわる利害関係者を代表する組織および個人に開かれた会員制の組織です。

### ●持続可能な森林管理の促進



www.pefc.org

認証登録番号：SA-PEFC/COC-001571

2008年11月取得

### PEFC(Programme for the Endorsement of Forest Certification Schemes)

林業にかかわる人々、政府、労働組合、環境団体、その他のNGOやNPOなどの利害関係者の参画に基づき、各国で個別に策定された森林認証制度の審査およびそれら制度間の相互承認を推進する組織です。

### 通販会社での事例

企業として環境への取り組みを積極的に行っている通販会社は、お客さまへ紙の通知物を多く作成しており、紙についても環境に配慮した紙を利用したいと考えていました。既に当社の圧着はがきをご利用いただいていたのですが、新しいFSC森林認証タイプを提案しご採用いただきました。

ご担当者さまからは「切り替えが容易で、現在の事業活動の延長で環境活動に取り組みました。社内の環境活動の啓発にもつながり、環境志向の企業としてさらにイメージアップになったと思っています」と感想をいただきました。

# 環境パフォーマンス

さまざまな環境パフォーマンス指標を集計し、現状把握と今後の改善活動の材料としています。

## 地球温暖化防止への取り組み

当社グループが排出する温室効果ガスは、ほとんどがエネルギー使用に起因するCO<sub>2</sub>排出です。当社グループのエネルギー使用量の95%が電力で、生産事業所での電力使用量が90%を占めています。電力使用量の削減対策は、生産工程で発生する損紙の削減や、従来からの印刷機とプリンターを使用した2工程製造を、フルカラーデジタル印刷機導入による1工程製造に切り替えることでエネルギー使用量を削減しています。また工程を減らすことは予備品の製造量削減にも結びついています。

全生産事業所で展開している小集団改善活動とトップダウンで進めている5S活動を両輪とし、生産効率の向上や損紙低減活動に取り組むことで環境負荷の低減に結びつけています。

その他に各種設備のインバーター化、照明のLED化、ボイラー温水の適正温度管理など、省エネ設備の導入や運用によりエネルギー使用量を削減しています。

2017年度のCO<sub>2</sub>排出量(総量)は、2016年度比で0.9%(439トン)の減少となりました。

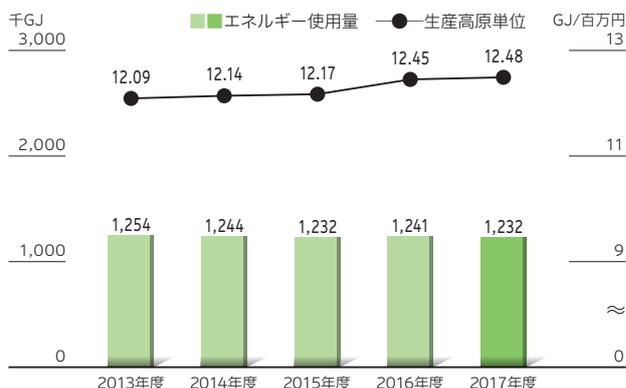
今後もハード面とソフト面の両面からの取り組みによりエネルギー使用量の削減を図っていきます。

## Scope3の算定

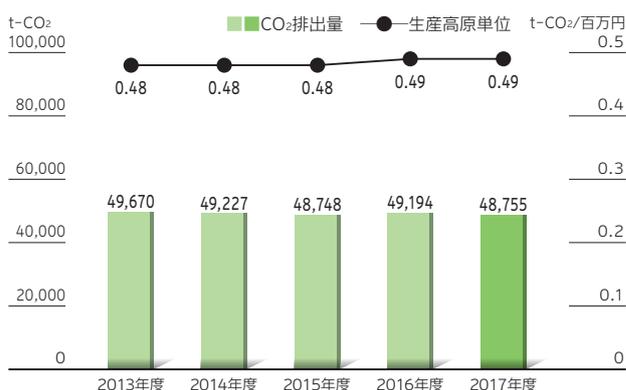
近年温室効果ガス(GHG)の排出量は自社だけではなく、サプライチェーンを含めた排出量を把握・管理することが社会的な要求となっています。当社グループは企業活動に伴い排出する温室効果ガスの中で、排出割合が高いカテゴリー\*1を明確にし、削減への取り組みを的確に効率よく実施するための判断の目安として2013年度からScope3を算定しています。

その結果、原材料使用量に起因する排出量が最も多いことがわかりました。今後も継続的に排出量を把握し、環境負荷低減活動を積極的に推進していきます。

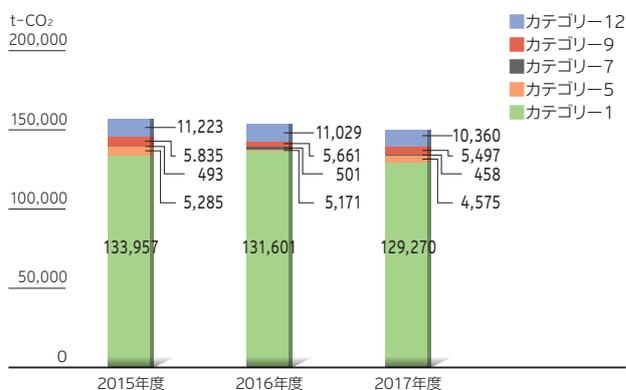
エネルギー使用量・生産高原単位の推移\*2



CO<sub>2</sub>排出量・生産高原単位の推移\*3



Scope3の温室効果ガス排出量



\*1: カテゴリー 1: 購入した製品・サービス 5: 事業から出る廃棄物 7: 雇用者の通勤 9: 輸送・配送(下流) 12: 販売した製品の廃棄  
 \*2: 電力使用による発熱量は一律0.00983GJ/kWhで算出しています。  
 \*3: CO<sub>2</sub>排出量は、環境省の「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン(平成15年)」に基づき算出しています。

## 循環型社会形成への取り組み

当社グループから排出される廃棄物は、紙くずが89%を占めていますが、紙くずの99.9%はリサイクルされています。紙くずの削減(損紙低減)は廃棄物削減の重要なテーマとなっています。また当社グループが使用する原材料は紙類が97%を占めています。紙の材料である木は適正な管理をすることで持続可能な資源として使用することができます。当社グループは森林認証紙の使用拡大や損紙低減など材料削減による省資源につなげています。

製造担当役員が管轄する全生産事業所参加の損紙削減活動は、定期的な情報交換会議を行うことで情報を共有し、各工場の有効な施策を全国の工場へ水平展開しています。現場には個人やグループごとの損紙削減目標と実績を掲示し、モチベーションアップによる活動の活性化を図っています。

このような継続した活動により、2017年度の廃棄物排出量(総量)は、2016年度比で7.2%(1,800トン)減少しました。今後もグループ全体で損紙削減などの省資源活動、分別の徹底、リサイクルできるパートナーの選定などにより、廃棄物や最終埋立量の削減に取り組んでいきます。

## 水の使用状況

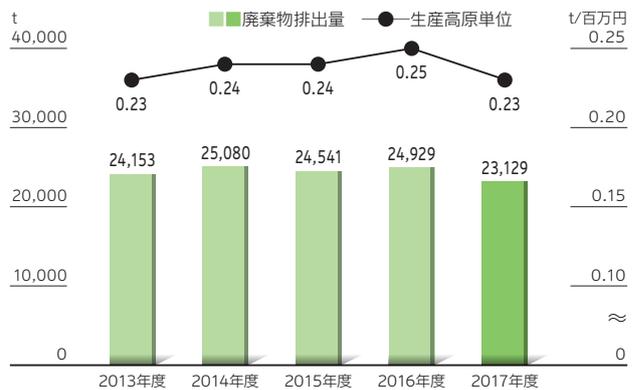
生産事業所で使用する水は地下水と水道水です。主に生活用水、空調冷房機や印刷機の冷却用水として使用しています。

滝山工場では350トンの貯留槽に雨水を溜め、トイレ洗浄水や植栽の散水として利用しています。

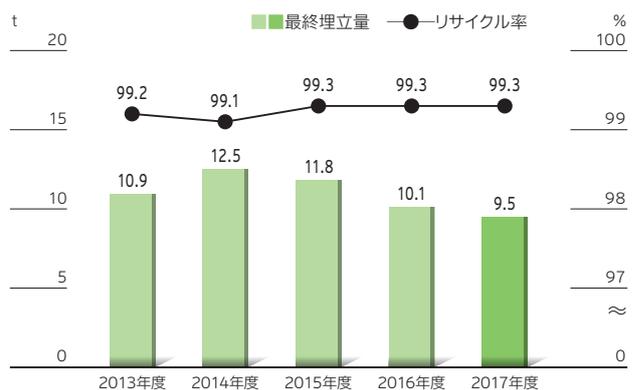
## 化学物質管理

製品安全の強化には製品含有化学物質管理の取り組みが重要です。当社グループでは、化学物質管理のグループ手順を作成し、製品含有化学物質管理の強化に取り組んでいます。また、サプライチェーン全体でも連携した製品含有化学物質管理に取り組んでいます。今後も継続した管理体制の強化と運用を図っていきます。

廃棄物発生量と生産高原単位の推移



リサイクル率と最終埋立量の推移



水使用量の推移



# 第三者意見

トッパンフォームズ「CSR報告書 2018」における当社の取り組みについて、立命館大学大学院客員教授の池田耕一先生よりご意見をいただきました。



立命館大学大学院経営管理研究科客員教授  
一般社団法人 経営倫理実践研究センター  
首席研究員  
社会と企業研究所 所長

池田 耕一 氏

「トッパンフォームズCSR報告書2018」全編を通して、「不易流行」を見事なまでに体現した経営を行う企業の姿が浮かび上がってきます。企業経営においては、「不易」とは時代を超えて変わらないもの（経営理念など）、「流行」とはそれぞれの時代に適した特有の事象（経営活動の重点テーマ、さらには製品やサービスなど）と理解することができます。

冒頭のトップメッセージは、同社の「不易」と「流行」を明確かつ簡潔に示しています。すなわち、設立と同時に制定した経営信条「事務革新のパイオニア」を掲げて、マーケットの潮流を先読みした積極的な事業展開を続けていることが高らかに謳われています。同様に設立以来継承してきた「三益一如」の社会益、会社益、個人益という考えのもと、いま目指すグッドカンパニーの具体内容が明快に語られています。まさに設立後50年を過ぎ、今後100年超え企業を目指すなかでの「不易流行」の姿といつて過言ではありません。

特集1はサイバーセキュリティ「サイバーインシデントの対応力強化」です。顧客から預かった情報をサイバー攻撃の脅威から守るため、国内外のファミリー企業における毎月の標的型攻撃対応メール訓練やインシデント対応訓練を実施していることなどが特集されています。現代社会を揺るがすサイバー攻撃の実態を熟知したうえでの実践的な取り組みです。特集2は社会とのつながり「電子マネーの利用シーンを拡大」です。政府などにより急速に進化するIT（情報技術）を活用し現金での決済比率を下げることにより、日本社会全体の生産性を向上させようとの取り組みが推進されています。これに積極的に

貢献するための同社グループによるクラウド型電子マネー決済プラットフォーム「Thincaccloud／シンクラウド」や新たな決済端末の開発による電子マネーの利用シーン拡大の状況が、具体的事例とともに紹介されています。いずれも現代に特有の事象への同社「不易」の理念の実践の姿といえましょう。

個別の具体的な取り組みについては、すべてのステークホルダーにかかわるコンプライアンスなどの「マネジメント体制」、従業員など主なステークホルダーごとの活動を記載した「ステークホルダーとのかかわり」、環境マネジメントなどの「地球環境とのかかわり」に大別して報告されています。同社グループの広範かつ多彩なCSRの取り組みが、構造的把握のもと写真や明快な図表などを活用しわかりやすく、また、見やすく紹介されていることは大きな特長です。加えて特筆されることは、「ステークホルダーとのかかわり」の章の「ダイバーシティ&インテグレーション」の項目での女性社員のコメントなどに見られる自然体での報告です。「三益一如」が各職場に名実ともに根付いていることを眼前に見る思いがします。

現代は急速なグローバル化やIT化を背景とした、いわばリスク新時代です。不確実性の発生確率が急激に高まり、それが発生した時の影響度は巨大になっています。このなかであって、「不易流行」を適切に実践していくためのモニタリングの重要性が急増しています。決算が経営活動へのスタビライザー（自動安定装置）となるように、リスク新時代ではモニタリングがスタビライザーの役割を果たします。蛇足ながら、今後ますますのモニタリングの有効活用にご留意ください。

## ISO26000対比表

ISO26000の中核主題	該当項目	頁	
組織統治	トッパンフォームズのCSR	CSRの基本的な考え方、CSR推進テーマの設定・運用、CSR活動の推進	8~9
	コーポレートガバナンス	基本的な考え方、企業統治の体制、コーポレートガバナンス基本方針	14~15
人権 労働慣行	従業員とともに	ダイバーシティ&インテグレーション、健康経営の推進、安心・安全な職場	29~31
環境	地球環境とのかかわり	環境コミュニケーション、環境マネジメント、環境パフォーマンス	33~39
公正な事業慣行	行動指針		8
	コンプライアンス	行動指針の浸透、コンプライアンス教育、企業倫理ホットライン、コンプライアンスの状況	16
	リスクマネジメント	リスクマネジメントへの取り組み、専門委員会と組織別委員会	13
	株主・投資家とともに	経営活動の透明な情報開示、配当政策、株主総会の開催	21
	取引先とともに	CSR調達の推進、CSR調達ガイドライン、サプライヤーホットラインの開設	28
消費者課題	事業継続	事業継続計画(BCP)策定のステップ、事業継続への取り組み	17
	情報セキュリティ	情報セキュリティへの取り組み、基本方針、セキュリティ管理体制、サイバー攻撃対策への取り組み、社員教育・人材育成、社外との連携・情報共有体制	18~19
	お客さまのために	品質の保証・向上、製品の安全性を徹底追求、品質管理検定(QC検定)の取得推進、お客さまのニーズに応えた製品・サービス	22~23
	研究・開発	研究開発における基本的考え方、中央研究所における環境方針、研究開発における環境に配慮した新技術	36
	環境に配慮した製品・サービス	FSC認証紙を使用した圧着はがきの製品化、森林認証の取得	37
コミュニティへの参画 及びコミュニティの発展	地域社会とともに	全国拠点での地域貢献活動、地域とのコミュニケーション	24~27
	環境コミュニケーション	JICA海外研修生の滝山工場見学、第16回印刷産業環境優良工場表彰	33

## 編集後記

「トッパンフォームズCSR報告書2018」をご覧いただきありがとうございました。

2017年度は世界的にサイバー攻撃が広がり、今まで以上に情報セキュリティが重要視されました。また「コンプライアンス」、「キャッシュレス化」といったキーワードも注目を集めました。そこで今回は、当社の実施しているサイバーセキュリティ対策と、電子マネーの利用シーンを拡大する製品「Thincacloud」を特集しました。詳細につきましては、本文をご覧ください。

当社グループは、コンプライアンスの徹底を基礎とし、さまざまなステークホルダーの皆さまと調和しながら社会的責任を果たしていくことが、企業の持続的な成長につながると考えております。そして、この考えは経営信条「三益一如」として私たちの日々の活動に根ざしております。

ステークホルダーの皆さまには、本報告書を通じて当社グループの活動を知り、ご理解いただければ幸いです。

本書をお読みいただいたご意見・ご感想などございましたら、下記URL(PC用)またはQRコード(モバイル用)からアンケートサイトにアクセスしご回答ください。

【アンケートサイト】<https://mdh.fm/e?cB102UW78>

### 【編集方針】

- 発行年月 2018年7月
- 報告対象期間 2017年度(一部期間外の情報を含みます)
- 報告対象範囲  
トッパン・フォームズ グループ各社(国内・国外)  
但し、P35、38、39の環境関連実績集計範囲は以下のとおりです。  
トッパン・フォームズ株式会社  
本社ビル  
中央研究所  
生産事業所：仙台センター  
グループ会社  
トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社(TFCP)  
トッパン・フォームズ東海株式会社(TFT)  
トッパン・フォームズ・サービス株式会社(TFS)  
トッパン・フォームズ関西株式会社(TFK)  
トッパン・フォームズ西日本株式会社(TFN)  
北海道トッパン・フォームズ株式会社(HOTF)  
沖縄ビジネスフォーム株式会社(OBF)  
トッパン・フォームズ(香港)社  
トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ社[香港]  
トッパン・フォームズ(シンガポール)社

本文中の「生産事業所」は、上記の生産事業所と中央研究所、グループ会社の生産事業所を含みます。また「事業所」は、生産事業所と事務所を含みます。



### 【お問い合わせ】

総務本部 TEL:03-6253-5713

# トッパン・フォームズ株式会社

〒105-8311 東京都港区東新橋 1-7-3

<http://www.toppan-f.co.jp/>

お問い合わせ

総務本部 TEL.03-6253-5713

## みんなの文字®

この制作物は、みんなの文字を使用しています。みんなの文字は、一般社団法人UCDAが「読みやすさ」を認証した書体です。

© TOPPANFORMS 2018 1



どんぐりん

CFPを活用して  
ライフサイクル全体の  
カーボン・オフセットをしました。



CO<sub>2</sub>の「見える化」  
カーボンフットプリント  
1冊あたり  
<http://www.cfp-japan.jp>  
CR-BS05-18009



COM18004-1805N-070